１ カリキュラム等編成部会のまとめ

カリキュラム等編成部会長 高橋　俊（人文学部）

１．カリキュラム等編成の経過

2010.8.6　第１回カリキュラム等編成部会

昨年度、教育改革実施検討本部会議において決定した「平成 22 年度以降の授業担当体制の決定方法について」に基づきカリキュラム編成を行っていくことを確認した後、「平成 23 年度共通教育担当体制に係る基本方針について（案)」についての提案を行った。

本年度は、外国語の授業担当体制を実体に基づき変更を加える以外は、基本的に前年度を踏襲すること、また、授業の効果的な運営のため、各分科会ごとに、「授業の適正規模」について検討することが決定された。

2010.9.3　第２回カリキュラム等編成部会

まず、「平成２３年度共通教育担当体制に係る基本方針について」を確認したあと、「授業の適正規模」を継続して検討していくこと、また今後の編成作業のスケジュールの確認が行われた。

2010.11.8　第３回カリキュラム等編成部会

各学部から出された「変更希望理由書」を確認した後、すみやかに次年度のカリキュラム編成を各分科会で進めていくことが確認された。

2010.12.8　第４回カリキュラム等編成部会

若干の未定部分を除き、次年度カリキュラム表が提出され、未定部分は引き続き編成作業を進めていくことが確認された。

2010/12.22　第４回共通教育実施機構会議

２３年度カリキュラム編成が、未定の部分を除き了承された。また、未定部分に関しては、カリキュラム編成部会に一任し、必要があれば実施機構会議で了承を得ることにしたいと提案し、了承された。

2011.1.17　第５回カリキュラム等編成部会

若干の未定部分を除き、次年度カリキュラム表が提出され、未定部分は引き続き編成作業を進めていくことが確認された。

2011.1.19　第５回共通教育実施機構会議

２３年度カリキュラム編成作業が終了したと報告された。また、本年度の活動総括と次年度の活動方針の策定について確定された。

２．平成２３年度カリキュラムの変更・改善点

外国語では、とくに英語において、１クラスの学生数が極端に少ないクラスがある一方、ドイツ語では、教員の退職に伴う加重負担が問題となっていた。そこで、この格差を是正し、より適切な人数で授業が行えるよう、外国語分科会に依頼し、変更を行った。

それ以外は、基本的には昨年度までの授業担当体制を踏襲した。

３．平成２３年度への課題・申し送り事項等

・分科会、あるいは学部によっては、前年度の引き継ぎがなされておらず、「平成 22 年度以降の授業担当体制の決定方法について」などの基本資料の存在も知らない、というところもあったようである。この問題については、引き続き、共通教育カリキュラム編成の「あり方」について、周知徹底をはかっていくことが求められる。

・各授業・分科会における「適切な学生数」の策定については、次年度以降の課題とする。

・分科会・学部によっては、担当体制確定がかなり遅れたものもあった。これについては、当該分科会の担当者や学部の教務担当者とも十分連絡を取り、期限内での確定をお願いしていく。

平成 22 年度大学基礎論・活動報告書

大学基礎論分科会長　吉田勝平（理学部）

１．平成 22 年度カリキュラム編成の経過

人文学部：平成 21 年度のカリキュラムを踏襲し，月曜クラスと金曜クラスに分け，それぞれ７名の学内講師による４回の全体講義を実施し，７クラスでの振り返り演習を行った（社会経済）.

理学部：平成 21 年度と同様に，主に学外講師３名を含む５件の講演を実施し，７クラスでのグループワークを通して，大学での学びの姿勢を修得するためカリキュラム内容を編成した.

教育学部：平成 21 年度と同様に，各クラス毎に３名の学内講師による講義とそれを受けてのグループワークでカリキュラムを編成した.

農学部：平成 21 年度のカリキュラムを踏襲し，３名の学内講師による全体講義と複数回のグループワークでカリキュラムを編成した.

２．平成 22 年度カリキュラムの変更・改善点

人文学部：大きな変更はないが,講義内容や振り返り演習については担当者で協議し,一定の共通理解を得るようにしている（社会経済）.

理学部：特になし.

教育学部：特になし.

農学部：前年度のカリキュラムを踏襲したため大きな変更点はない．ただし，授業・カリキュラムの効果を上げるために授業改善アクションプラン（5・14 週目アンケート）を実施した.

３．平成 23 年度への課題・申し送り事項等

人文学部：コミュニケーション能力やグループワーク能力の向上，学びの質の転換などに効果があったと考えられるが，自分の将来像やプレゼンテーション能力の向上についてはそれほど効果があったと感じていない学生が多い．前者は講義内容の見直し，後者は振り返り演習でのプレゼンテーション等の追加の必要性がある（社会経済）.

理学部:授業アンケートを見る限り,コミュニケーション力の向上などに効果があったが,講師・講演内容の見直しを検討する.

教育学部：学生に表現力の向上を図ることができた．しかし，グループワークでの資料収集では，インターネットだけでなく図書館を活用した書籍による方法をもう少し多く取り入れてはどうか.

農学部：グループワークの基になる情報収集において，安易にインターネットに頼りすぎているように感じる．書籍等の重要さと図書館での情報収集法などについて教えてはどうだろうか．また，学生達はレポートの書き方が分からないようであった（レポートが単なる感想文と化している）．大学では多くの授業でレポートを課す場合もあるだろうから，この大学基礎論において，きちんとレポートの書き方を指南する必要があると感じた.

３　課題探求実践セミナー分科会

カリキュラム編成に関する報告

課題探求実践セミナー分科会長 石筒 覚（人文学部）

１．カリキュラム編成の経過

課題探求実践セミナー分科会では、共通教育実施機構のカリキュラム編成方針に基づき、今年度の担当体制の踏襲した上で、編成作業を実施した。

１１月～１月 カリキュラム編成作業

学部開講課題探求実践セミナーについては、各学部に依頼し、それ以外のセミナーについては、各担当者に授業実施を依頼した。

平成２３年度開講授業題目

人文学部開講セミナー ３題目
教育学部開講セミナー １題目
理学部開講セミナー ３題目
医学部開講セミナー ２題目
農学部開講セミナー １題目
自律協働入門 １題目
地域協働入門 ４題目
自由探求学習 ２題目
国際協力入門 １題目
学びを創る １題目
学びを考える １題目
（※定員は授業ごとで異なる）

２．平成２３年度カリキュラム編成のポイント

１）今年度に新規授業題目として開設した「学びを考える」を、来年度は９月末に開講し、３年生の未履修者に対しては、受講を呼びかけることとした。

学問基礎論分科会

平成２２年度の活動総括

学問基礎論分科会長　　山口晴生

分野又は科目の教育目標

各学部の専門分野において必要な知識・素養を学ぶとともに、日本語を含めたプレゼンテーション技法を身につける。

平成 22 年度の活動総括

１）概要

各学部の考え方に基づき、学生による授業評価アンケート等を通じた授業改善を行い、成果を得た。また、実施担当者に意見聴取を行い、次年度カリキュラム編成の参考とした。

２）自己点検評価活動

学生による授業アンケートあるいは相互参観を各学部で実施した。アンケート（５週、14 週アンケートとも重複）あるいは相互参観の結果に基づく授業改善を行った。

３）ＦＤ活動

各学部において、授業実施担当者から次年度授業改善を目的とした意見聴取を行い集約した。

カリキュラム等の編成

１）概要

平成 20 年度よりはじまった初年次科目「学問基礎論」について，平成 22 年度の取りまとめをおこなった。この科目は，前身の「日本語技法」と同様に各学部の責任体制のもとに実施された。来年度における学問基礎論は，人文学部，教育学部，理学部，医学部いずれも当年度をおおむね踏襲するかたちで開講される予定である。

①各学部において FD 活動をふまえたカリキュラム編成を検討した。

②各学部において授業計画・担当者の確認を行った。

③2011 年度コマ数と担当配分について確認した。

④2011 年度コマ数と担当配分などの最終確認した。

２）問題点と今後の課題

・問題点１

本科目では，各学部いずれもセミナー演習形式で学生がグループワークを行なう仕組みになっている。人間文化学科および農学部では、講義内容に関して担当教員および担当コースに大きな裁量がある。農学部については，コースによってはディベートを実施している場合もあり、積極的な討論がなされることで，本科目の目標をより高度な段階に引き上げている。学部・学科では、授業内容の統一性を図ると同時に，グループワークのあり方についても議論を進める必要がある。

・問題点２

初年次科目のとしての統一感が欠けていることが指摘されている。しかし，現状の実施内容や評価方法が相当異なるので，統一性をもたせるのはかなり議論が必要であろう。初年次科目であ

る以上，全学的な視点からも検討していただくことを切に願うものである。

・問題点３

　さらに，現状実施している学生によるプレゼンテーションのみでは、日本語の技法能力を十分身につけることが難しい。その点を改善した方法を考案することが課題の一つである。

学問基礎論分科会
カリキュラム編成についての活動報告

学問基礎論分科会長 山口晴生

１）カリキュラム等の編成の経過

平成 20 年度よりはじまった初年次科目「学問基礎論」について，平成 22 年度の取りまとめをおこなった。この科目は，前身の「日本語技法」と同様に各学部の責任体制のもとに実施された。来年度開講される学問基礎論については，人文学部，教育学部，理学部，医学部いずれも当年度を踏襲するかたちで開講される予定である。

１．2011 年度コマ数と担当配分について
２．開講科目名と担当教員の決定
３．2011 年度コマ数と担当配分などの最終確認

２）カリキュラムの変更・改善点

各学部で共通した大幅な経好・改善点については，特に意見がなかった。一方，各学部では，授業の進め方について，学科・教員間で統一することも必要であろうとの意見が寄せられた。今後，各学部の裁量にまかせて，変更・改善できることは実施する。

２）平成 23 年度における実施を見据えた問題点と課題

本科目では，各学部いずれもセミナー演習形式で学生がグループワークを行なう仕組みになっている。ただ，初年次科目のとしての統一感が欠けていることが指摘されている。しかし，現状の実施内容や評価方法が相当異なるので，統一性をもたせるのはかなり議論が必要であろう。

さらに，現状実施している学生によるプレゼンテーションのみでは、日本語の技法能力を十分身につけることが難しい。その点を改善した方法を考案することが課題の一つである。

初年次科目である以上，全学的な視点からも検討していただくことを切に願うものである。

５ 人文分野分科会

カリキュラム編成に関する報告 人文分野分科会長 杉谷 隆（人文学部）

１．平成 22 年度カリキュラム編成の経過

（１）第 2 回共通教育実施機構会議において，H23 年度開講についてのいわゆる「ノルマ表」の提示があり，開講すべき科目数が確定する。（後述の問題点あり）

（２）2010..11～12 分科会長発の依頼により，分野ごとの分科会委員の音頭で開講科目の集計を行った。しかし，教育学部では学部教授会で「ノルマ表」を承認のうえ，各種委員をふくむ業務均衡化の過程が入るらしく，担当者を決めるのが遅れた。以上を分科会長がとりまとめ，事務部に提出した。

（３）第 4 回共通教育実施機構会議において題目表が提示された。なお未定部分，変更が生じた部分については，その後に調整を行った。

２．平成 22 年度カリキュラムの変更・改善点

（１）懸案の農学部出講問題については，農学部からも人文分野委員を選出してもらい，物部開講について検討した。その結果，人文分野教養科目を（農学部教授会が開催される）火曜日午後に開講することとし，分科会内に指示して従来どおりの出講科目数を確保した。

（２）自己点検の一環として人文分野科目担当教員にアンケート調査を実施し，カリキュラム編成の改善点を検討した。詳細報告は別途とする。

３．平成 23 年度への課題

（１）ノルマ制について。教員個々に，隔年１科目担当，毎年１科目担当，毎年２科目担当などの負担の幅があり，不満がある。しかし，今年度はその調整にはいたらなかった。ただし，哲学教員が定年退職し後任者未定のため，哲学と地理歴史のあいだで増減をおこなった。

（２）農学部出講は，上述のように暫定的に 23 年度を確保した。しかし，実施状況をみつつ，さらに検討を加えるべきものである。

（３）教育学部での科目担当教員の選出方法を改善していただきたい。

（４）上述の共通教育実施機構会議において提示されたノルマ表に一部誤りがあり，その場で分科会長が看過してしまったため，科目編成が終了した段階で誤りが発覚した。しかし，分科会委員には「前年どおり編成してほしい」と指示したため，結果的には正しく編成が行われた。この調査過程で明らかになったことだが，年度によって分野間でやりとりもあったようで，「最初のノルマ」が判然としない状況にある。多少年度を遡及して，正しい値を確認する必要がある。

（５）教養科目とのノルマ交換で立てた，「思想研究の基礎」などの基礎科目がある。これを開講しない年度には，もとにもどって教養科目を開講しなければならない。このような経緯が分科会内で記録されておらず，分科会長の記憶で保持されている状況である。少なくともここに記録しておくので，次期分科会内で継承していただきたい。

社会分野分科会
カリキュラム編成に関する報告　社会分野分科会長　上田健作（人文学部）

１．カリキュラム編成の経過

社会分野分科会では、共通教育実施機構のカリキュラム編成方針に基づき、平成 22 年度の担当体制を踏襲した上で、編成作業を実施した。

平成 22 年 10 月～12 月　カリキュラム編成作業
社会分野を担当してもらっている人文学部（国際社会コミュニケーション学科、社会経済学科）、教育学部、総合教育センターに依頼して担当者を調整し決定した。

平成 23 年 1 月　カリキュラム編成作業終了
社会分野が担うべき最低限開講コマ数（基本担当コマ数）の他に多様な科目を関係する学部等の協力を得て開講するカリキュラムを編成できた。

教養科目では基本開講題目数（旧主題別 15 題目、旧分野別 17 題目、合計 32 題目）に加えて、14 題目を開講する（うち 1 題目「社会調査入門Ⅲ」（質的調査法）は 23 年度新規に追加した。

共通専門科目基礎科目では基本開講題目数（8 題目）に加えて 6 題目を人文学部の協力を得て学部開講科目として編成することができた。

2. 平成 23 年度カリキュラム編成のポイント

１）副数題目において新たな担当者の科目に変更され、開講題目の固定化に一定の歯止めをかけることができた。

２）「社会調査入門Ⅲ」を追加した。

３．課題
１）22 年度に提起された課題（教育学部の負担数の過剰、物部キャンパス開講数の見直し）の解決を積み残した。
２）新たに「基礎科目」に関して教区効果に照らして教室サイズが大きすぎるという課題が指摘されるようになった。
以上課題に関して 23 年度検討する必要がある。

平成22年度共通教育実施機構会議活動報告書（カリキュラム編成）

生命・医療分科会会長
阿部　眞司（医学部）

１．平成22年度カリキュラム編成の経過

各学部担当教員とメールによる連絡調整を行い、カリキュラム編成の基本方針を確認した上で、下記の通り編成作業を行った。

- 1月25日（月）：学部、センター代表者あてに責任者の選任と、開設学期ならびに曜日時限の決定通知を行った。
- 2月3日（水）：責任者あてに平成22年度授業計画策定の依頼を行った。
- 3月5日（金）:授業担当者が病気休暇中のため、計画が未提出の部局へ督促を行った。
- 3月8日（月）：すべての部局から授業計画が提出された。
- 3月24日（水）：責任者宛に授業の実施依頼を行った。

開講曜日及び時間の決定に当たっては、時間割の移動を極力おさえ、混乱のないよう配慮した。従って、これまでの木曜日開講をベースとした時間割とした。さらにオムニバス形式にするか部局等が独自で開講するかについて検討したが、偏ることなく広い視野にたって授業を提供するという観点から、部局等のオムニバス形式とすることとした。また、授業担当者の数についても検討し、従来よりも担当者の数を少なくするように工夫した。

２．平成22年度カリキュラムの変更・改善点

健康Ｂの責任者が、看護学科長に就任したため、医学部看護学科の責任者が交代した。教育学部の授業担当者が病休となったため、非常勤講師に代役をお願いした。

３．平成23年度への課題

基軸時代では受講者数はあらかじめ決定していたが、平成20年度以降は選択となったため、クラス間の受講者数に偏りが生じている。授業内容については、担当部局の学問特性を生かしつつ、内容が偏ることなく編成したい。

自然分野分科会

カリキュラム編成に関する報告　　自然分野分科会長　松井　透

カリキュラム編成の経過

平成 22 年度と同様に，自然分野分科会は基本的にメール会議形式のみで実施した．平成 23 年度開講授業科目の確定は，カリキュラム編成部会後に必要な作業を各学部の委員にメールで依頼し，それらを集約する形で行った．分科会としての会議は一度も開催していないが，特に大きな問題は起こらなかった．

・６月２５日　第１回メール会議　副分科会長選出
・８月１０日　第４回メール会議　カリキュラム編成のスケジュール提示
・１１月１日　基礎〇〇学実験受講希望者数調査
・１１月２２日　自然分野カリキュラム編成開始
・１２月１３日　基礎生物学実験（集中）２学期分を追加承認
・１２月１５日　自然分野カリキュラム完成
・１２月２０日　第４回カリキュラム等編成部会で自然分野カリキュラム了承

カリキュラム編成のポイント

基本的に平成 22 年度と同様の授業担当体制でカリキュラム編成を行った．学部等ごとに来年度開講授業題目および担当教員の選出・取りまとめを行い，それらを集約した．

なお，基礎〇〇学実験，特に基礎生物学実験は毎年多数の学生が受講希望しており，多数の学生が抽選漏れしている．そこで，可能な限り多くの学生が受講可能にするため，来年度は２学期に集中での実施を行うこととなった．

課題

基本的に平成 22 年度と同様の授業担当体制でカリキュラム編成を行ったため，大きな問題は生じなかった．

一部の講義については，非常勤講師確保の難しさに直面したが，関係者の多大な努力のおかげで無事にカリキュラム編成を行うことができた．

９　外国語分科会

カリキュラム編成に関する報告　　外国語分科会長 吉門 牧雄（人文学部）

１．カリキュラム編成の経過

２０１０年４月　「英会話」・「大学英語入門」プレースメントテスト

２０１０年１０月　「英会話」・「大学英語入門」プレースメントテスト

２０１０年２学期　次年度のカリキュラム作成を行う。

２０１１年３月　「英会話」・「大学英語入門」集中講義実施

２．カリキュラムの変更・改善点

２０１１年度のカリキュラム編成は、基本的には従来のノルマに則り、担当学部の意向を反映させた形で滞りなく行われた。定員削減によりドイツ語担当専任教員の人数が減少したことから、２００９年度はドイツ語３コマ（週に２回の授業で１コマ）分が少なくなっていたが、２０１１年度は、そのうちの２コマ分について、英語の非常勤講師予算２コマ分を、ドイツ語の非常勤講師予算２コマ分に振りかえることにした。

３．２０１１年度への課題

外国語科目担当教員の過重負担を軽減するために、外国語科目の一人当たり担当コマ数の見直しが必要である。

11　スポーツ・健康分科会

スポーツ・健康分科会長　野地照樹（教育学部）

1. カリキュラム編成の経過

保健体育教員数の減少さらに教員の病休等で、従来のノルマ数の達成は困難な状況にあったが、新任教員の可能性もあったために従来のカリキュラムを編成することになった。

２．カリキュラム編成の変更・改善点

高齢の非常勤講師に代わり、新しい非常勤講師にお願いした。また、新種目の「YOGA」を開講するにいたった。

スポーツ科学実技の受講生数の減少は深刻である。その原因として、2単位のスポーツ科学講義を選択する傾向にあること、また外国語や専門の授業と重なる点である。木曜日の2時限目・3時限目にこだわらずに分散させる必要もあると考えた。実技と講義各１の授業を別の時間・曜日に移動した。

1学期・2学期の第1週にオリエンテーションを実施し、学生数の調整をしていたが、23年度からはWEB登録をすることになった。

３．平成23 年度への課題

スポーツ科学実技の受講学生の増加が大きな課題となる。それを実現するには、学生のニーズに応えること、また環境の整備が必要になる。

Ⅲ　自己点検評価活動報告

３－１　自己点検評価活動の全体的状況

自己点検評価部会部会長　大石達良（人文学部）

１. 今年度の自己点検評価活動の特徴

今年度の自己点検評価部会では、(1) 教育力向上 3 カ年計画に基づく「5・15 週目アンケート」を用いた「授業改善アクションプラン」による自己点検評価活動、(2) 新設の初年次科目に関する自己点検評価活動、(3) 各分科会の問題意識に応じた各分科会独自の自己点検評価活動、を活動の柱として設定した。

(1) の「授業改善アクションプラン」に関しては、今年度が教育力向上 3 カ年計画の最終年度であることをふまえ、「共通教育授業担当教員が 3 年間に 1 度は「授業改善アクションプラン」を実行する」という目標を追求し、また過去 3 年間の取り組みの成果と課題を明らかにするために「外部評価」を実施した。(2) の新設初年次科目の自己点検評価活動に関しては、大学基礎論・学問基礎論・課題探求実践セミナーで、例年通り 1 年制向けアンケートを実施するとともに、これまでの授業実施の成果と課題を明らかにするために「3 年生向けアンケート」を行った。(3) の各分科会独自の自己点検評価活動に関しては、それぞれの分野の授業特性や分科会の問題意識に応じて、FD 活動とも連動させながら、学期末アンケートなどの形で実施された。

２.「授業改善アクションプラン」による自己点検評価活動

(1) 今年度の「授業改善アクションプラン」実施状況

共通教育実施機構では、共通教育授業を担当する全教員が 2008～2010 年度の 3 年間に 1 回は「5・14 週目アンケート」「相互授業参観」「授業ピュアレビュー」のいずれかによる「授業改善アクションプラン」を実施するという「3 カ年計画」を推進してきた。今年度は、この「3 カ年計画」の最終年度であり、活動計画において、できる限り全教員が「授業改善アクションプラン」を経験することを目指された。

共通教育全体の活動計画を受け、自己点検評価部会でも、今年度、できるだけ多くの共通教育授業担当教員に「5・14 週目アンケート」に基づく「授業改善アクションプラン」を経験してもらうことを活動方針の重点課題とし、未実施教員に実施を強く呼びかけた（「相互授業参観」と「授業ピュアレビュー」に基づく「授業改善アクションプラン」は FD 部会が担当）。

しかし、今年度の実施状況は、取り組み 73 授業、完全実施 47 授業（1 学期：取り組み 39 授業、完全実施 25 授業、2 学期：取り組み 34 授業、完全実施 22 授業）であり、必ずしも多くの授業で行われたとは言えない結果であった。その理由として、実施意欲のある

教員は既に昨年・一昨年に実施済みであったことが考えられる。実際、今年度実施の教員の中には、昨年・一昨年に既に実施した教員が再度実施している例が多く見られ、初めて実施した教員の数は少数にとどまっている。

なお、「授業改善アクションプラン」は、①「5 週目アンケート」を実施（5 週目）。②結果を分析して「中間アクションプラン」を作成し、授業中に学生にも提示（7 週目）。③「15 週目アンケート（授業改善検証アンケート）」を実施（15 週目）。④結果を分析して「最終アクションプラン（次年度に向けたアクションプラン）」を作成（授業期間後）、の 4 ステップで進められているが、「取り組み授業」とは上記①～③のどれかまで実施した授業、「完全実施授業」とは上記①～④の全てを実施した授業を指している。

(2)これまでの「授業改善アクションプラン」実施に関する自己総括と外部評価

今年度、教育力向上 3 カ年計画に基づく「授業改善アクションプラン」活動の成果と課題を明らかにするために、自己点検としてこれまでの活動の総括（2008 年度 1 学期は検討・準備の期間で未実施、また 2010 年度 2 学期は当該期間の活動を実施中であるため、活動総括の対象期間は 2008 年度 2 学期～2010 年度 1 学期の 2 年間）を行うとともに、「外部評価」を実施した。その詳細な内容については『共通教育「授業改善アクションプラン」外部評価報告書』にまとめられている。本報告書では、同報告書の要点についてのみ記す。

○実施授業

5 周目アンケート実施は 211 授業、「授業改善アクションプラン」を作成は 172 授業、15 週目アンケート実施は 193 授業、最終アクションプランである「次年度への課題」作成は 137 授業。

表 1　授業改善アクションプラン実施授業　（授業）

	5 週目アンケート実施	「アクションプラン」作成	15 週目アンケート実施	「次年度への課題」作成
2008 年 2 学期	38	23	34	
2009 年 1 学期	77	66	66	59
2009 年 2 学期	59	52	59	52
2010 年 1 学期	37	31	34	26
合計	211	172	193	137

○実施教員の数・率

取組教員は 147 名（共通教育担当教員の 54%）、完全実施教員は 124 名（同 46%）。なお、授業改善アクションプランを複数回実施した教員がいるため、実施教員数と実施授業数とは一致しない。

目標としていた実施率 100%と比較すると低いが、教員の自主的な実施によってこの水準に達したことは評価できると考えられる。

表 2　授業改善アクションプラン実施教員（医学部を除く）　（人（%））

	人文	教育	理	農	センター等	合計
取組（未完了を含む）	58（69.9）	44（64.7）	24（37.5）	12（30.8）	9（50.0）	147（54.0）
完全実施	50（60.2）	37（54.4）	22（34.4）	10（25.6）	5（27.8）	124（45.6）

（注）カッコ内は、各組織で 2008～2010 年度に共通教育を担当した教員数に対する実施者の比率

○教員が作成・実施した「授業改善アクションプラン」に対する学生の評価

全体の評価平均値は 5.0 満点中の 3.9、まずまずの水準を示している。評価の分布は、「3.9～4.1」を中心としつつ、比較的分散する傾向を示している。

各教員が作成・実施した授業改善アクションプランは、学生に高く評価されているものが多いが、やや厳しい評価をされているものも少なくない。ただし、3.0 を下回るような否定的な評価をされたアクションプランはごく少数であった。

表 3　授業改善アクションプランの効果に対する評価　（件）

	回答評価平均値	回答の分布								
		～2.9	3.0～3.2	3.3～3.5	3.6～3.8	3.9～4.1	4.2～4.4	4.5～4.7	4.8～5.0	合計
（1）目的・課題	4.1	0	1	1	1	3	1	2	1	10
（2）声・話し方	4.0	0	1	3	2	5	5	2	1	19
（3）説明	4.0	0	0	4	4	9	1	4	0	22
（4）進度・量	3.9	0	2	5	8	7	4	4	0	30
（5）資料・教材	3.9	0	1	3	3	2	4	2	0	15
（6）質問対応	3.7	0	5	6	7	9	2	2	0	31
（8）学生意欲	3.8	0	1	0	1	3	0	1	0	6
（9）学生予復習	3.8	5	5	21	12	18	13	7	4	85
（10）学生興味関心	4.0	0	1	1	5	5	6	3	0	21
（11）学生知識能力	4.2	0	0	3	1	5	6	4	2	21
その他	4.0	3	5	6	13	12	15	10	4	68
全体・合計	3.9	8	22	53	57	78	57	41	12	328

○教員が作成した「授業改善アクションプラン」に関連した共通質問事項の学生評価

関連質問項目の評価に関しては、全体として評価平均値は 0.3 ポイント上昇している。変化の方向では、評価が高まったものが 68%、同じだったものが 11%、低くなったものが 21%。

全般的にみて、教員が作成した「授業改善アクションプラン」に関連した共通質問事項の学生評価は 5 週目より 15 週目の方が高い傾向を示していると言える。

表 4　授業改善アクションプランに関係する共通質問の評価の変化（5 週目→15 週目）　（件）

	評価変化平均値	回答の分布								
		−0.9～−0.7	−0.6～−0.4	−0.3～−0.1	0.0～0.2	0.3～0.5	0.6～0.8	0.9～1.1	1.2～	合計
(1)目的・課題	0.1	0	0	2	6	1	1	0	0	10
(2)声・話し方	0.4	1	1	2	7	3	1	0	4	19
(3)説明	0.0	1	1	5	10	5	0	0	0	22
(4)進度・量	0.2	1	1	6	13	6	2	0	1	30
(5)資料・教材	0.4	0	1	1	5	4	1	3	0	15
(6)質問対応	0.3	0	0	5	6	11	7	2	0	31
(8)学生意欲	−0.1	0	0	3	3	0	0	0	0	6
(9)学生予復習	0.3	1	2	13	26	22	8	9	4	85
(10)学生興味関心	0.2	0	0	4	11	5	0	1	0	21
(11)学生知識能力	0.2	0	0	3	8	8	1	1	0	21
全体・合計	0.3	4	6	44	95	65	21	16	9	260

○「授業改善アクションプラン」実施教員の評価

完全実施教員を対象にアンケートを行い、この取り組みに対する教員の評価を聞いた（回答率 93.4%）。

①授業改善に関する効果については、「はい」「どちらかというとはい」の肯定的評価の回答が 61.4%、「どちらともいえない」の中間的な回答が 25.4%、「どちらかというといいえ」「いいえ」の否定的評価の回答が 13.2%。全体としては、肯定的に評価されていると言える。

②教育力向上に関する効果については、「はい」「どちらかというとはい」の肯定的評価の回答が 41.2%、「どちらともいえない」の中間的な回答が 47.4%、「どちらかというといいえ」「いいえ」の否定的評価の回答が 11.4%。教育力向上効果については、肯定的回答も 4 割強と少なくはないが、中間的回答が 5 割弱と肯定的回答を上回り最も多かった。教育力は一度の取組で向上するようなものではなく継続的な努力が求められる。教員アンケートの結果は、このような困難性を反映していると考えられる。

学生の授業理解・学習意欲の向上に関する効果については、「はい」「どちらかというとはい」の肯定的評価の回答が 41.2%、「どちらともいえない」の中間的な回答が 41.2%、「どちらかというといいえ」「いいえ」の否定的評価の回答が 17.5%。授業理解・学習意欲の向上効果については、肯定的評価と中間的評価の回答が 4 割強の同数であった。また、この効果については、否定的評価が 2 割弱とやや多くなっている。教員が実施した授業改善アクションプランが学生の学習効果に結びついていないと感じている教員も少なからず存在している。

表 5 教員アンケート結果 （人（%））

	はい	どちらかというとはい	どちらともいえない	どちらかというといいえ	いいえ	合計

授業改善効果	17(14.9)	53(46.5)	29(25.4)	5(4.4)	10(8.8)	114(100.0)
教育力向上効果	12(10.5)	35(30.7)	54(47.4)	3(2.6)	10(8.8)	114(100.0)
学生の授業理解・学習意欲向上効果	11(9.6)	36(31.6)	47(41.2)	8(7.0)	12(10.5)	114(100.0)

○「授業改善アクションプラン」の改善に関する自己評価

授業改善アクションプランには、各授業の特性に応じたアンケートに基づく授業改善アクションプランの作成という面や、実施教員および学生の負担を少なくするという面などで、改善の余地があると思われる。今後、より効率的でかつ個別授業の特性に合わせた授業改善が可能な仕組みにしていくための努力が必要である。

○外部評価委員の評価

基本的には、授業改善・教育力向上の底上げを図る取り組みとして、肯定的な評価を受けた。

今後の課題として、以下に記したような問題等に関して、改善すべき点が指摘された。

①「教育力とは何か」「教育力向上とは何か」ということが必ずしも教員の間で共通認識となっていないこと、したがって教育力向上と言ったときの「目標とする状態」が明確に認識されていないことが問題としてあげられる。まず、この点を共通認識にして、教育力向上の必要性を確認する必要がある。この問題に対しては、総合教育センター大学教育創造部門等と協力しながら、共通教育においても共通認識形成の努力を行う必要がある。例えば、教育力に関するルーブリックの作成など。

②授業改善・教育力向上の支援策に関して、これまでは一律的な方式で実施してきたが、教員の教育力水準や授業の具体的な状況などに従って、より丁寧な支援策を実施する必要があると思われる。この問題に対しては、教員の教育力水準や授業の具体的な状況などに応じた形での授業改善支援について検討を行う必要がある。例えば、幾つかのタイプのアンケートの提示、アンケートのオプションメニューとしてのコンサルテーションメニューの開発など。

3. 新設の初年次授業科目に関する自己点検評価活動

2008 年度に新設された 3 つの初年次科目（「大学基礎論」「学問基礎論」「課題探求実践セミナー」）について、その成果と課題を明らかにするために 3 年生向けアンケートを実施し、561 名から回答を得た。

アンケートでは、新設初年次科目が教育目標としていた課題について、3 年生学生の自己評価、および各授業科目の効果に関する評価、について質問をした。

現在、アンケート結果の分析中であり、分析結果については次年度の早い時期に報告書

を作成する予定である。ここでは、アンケート結果のごく大まかな結果のみ記しておく。

○3 年生の自己評価

アンケートに回答した 3 年生の自己評価は、全体としてかなり高い水準であった。

肯定的評価（「はい」および「どちらかというとはい」）は、とくに「異なる価値観に接することの重要性の理解（92.3%）」、「学問への関心・意欲（82.6%）」で多かった。肯定的評価が比較的低いのは「グループ議論での合意形成（58.7%）」「課題の発見・理解・解決（58.8%）」「双方向コニュニケーション能力（59.8%）」であった。ただし、これらの 3 つの質問項目においても中間的評価（「どちらともいえない」）の回答が多く、それぞれ 30%強を占めており、否定的評価（「いいえ」および「どちらかというといいえ」）の回答は少なかった。全体として、否定的評価少なく、全ての質問項目で 10%未満にとどまっている。

表6　回答者自己評価　（人、%）

	2-1 あなたは、大学で学ぶことの意義と目的について理解していますか	2-2 あなたは、「教わる」から「自ら学ぶ」へ学びの姿勢を転換し主体的に学んでいますか	2-3 あなたは、卒業時にどのような能力をつけておくべきか理解していますか	2-4 あなたは、専攻する学問(専門教育)に関心を持ち、意欲的に学んでいますか
回答総数	559	557	554	557
はい	28.8	23.2	31.0	42.9
どちらかといえばはい	49.0	44.5	43.7	39.7
どちらともいえない	18.6	24.2	20.0	12.6
どちらかといえばいいえ	2.5	6.8	3.6	3.8
いいえ	1.1	1.3	1.6	1.1

	2-5 あなたは、課題を発見し、問題を理解し、解決方法を考える能力を身につけていますか	2-6 あなたは、双方向のコミュニケーション能力を身につけていますか	2-7 あなたは、異なるものの見方や価値観を持つ人と接することの重要性を理解していますか	2-8 あなたは、グループで議論し合意を形成するための手法を身につけていますか
回答総数	557	555	558	557
はい	14.5	18.7	59.1	15.4
どちらかといえばはい	44.3	41.1	33.2	43.3
どちらともいえない	32.5	33.0	6.3	32.0
どちらかといえばいいえ	7.7	5.4	1.3	5.9
いいえ	0.9	1.8	0.2	3.4

○初年次科目の全般的な効果

上記のように回答者の自己評価は高いが、そのような理解や能力を修得するにあたって

の初年次科目の全般的な効果（「学びの基礎を培う授業としての効果」）については、「課題探求実践セミナー」の評価は高いが、「大学基礎論」と「学問基礎論」については必ずしも高い評価とは言えない結果となっている。

「大学基礎論」では、肯定的評価 42.9%、否定的評価 23.2%。「学問基礎論」では、肯定的評価 52.9%、否定的評価 15.2%であった。「課題探求実践セミナー」では、肯定的評価 71.0%、否定的評価 12.2%であった。

表7　初年次科目の効果（全般的効果）　（人、%）

	3-1 現時点(3 年生末)で振り返ってみて、「大学基礎論」は、大学での学びの基礎を培う授業として、効果がありましたか。	4-1 現時点(3 年生末)で振り返ってみて、「課題探求実践セミナー」は、大学での学びの基礎を培う授業として、効果がありましたか。	5-1 現時点(3 年生末)で振り返ってみて、「課題探求実践セミナー」は、大学での学びの基礎を培う授業として、効果がありましたか。
回答総数	559	553	442
はい	12.0	15.6	31.0
どちらかといえばはい	30.9	37.3	40.0
どちらともいえない	33.8	32.0	16.7
どちらかといえばいいえ	14.1	6.9	6.3
いいえ	9.1	8.3	5.9

○初年次科目の教育目的別の評価

表 8 に示されているように、各授業科目において、それぞれが教育目標としていた項目について、ある程度の水準の回答率を得ている。ここでも「大学基礎論」「学問基礎論」と比較すると「課題探求実践セミナー」の回答率が高い傾向がある。とくに「グループ議論での合意形成（58.6%）」「双方向コニュニケーション能力（55.6%）」の回答率は 50%を超えている。3 つの授業で共通して低い回答率であったのが「卒業時に身につけておくべき能力の理解」であり、この点については検討の必要があるように思われる。

表8　初年次科目の効果（教育目的別）　（人、%）

	3-2 下記の能力や理解などを修得するために、「大学基礎論」が効果を持ったものを回答して下さい（複数回答可能）		4-2 下記の能力や理解などを修得するために、「課題探求実践セミナー」が効果を持ったものを回答して下さい（複数回答可能）		5-2 下記の能力や理解などを修得するために、「課題探求実践セミナー」が効果を持ったものを回答して下さい（複数回答可能）	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率

①大学で学ぶことの意義と目的について理解すること	169	30.1	133	23.7	70	16.2
②「教わる」から「自ら学ぶ」へ学びの姿勢を転換し主体的に学ぶこと	190	33.9	190	33.9	177	41.0
③卒業時にどのような能力をつけておくべきかを理解すること	72	12.8	76	13.5	69	16.0
④専攻する学問（専門教育）に関心を持ち、意欲的に学ぶこと	198	35.3	237	42.2	102	23.6
⑤課題を発見し、問題を理解し、解決方法を考える能力を身につけること	133	23.7	172	30.7	187	43.3
⑥双方向のコミュニケーション能力を身につけること	185	33.0	160	28.5	240	55.6
⑦異なるものの見方や価値観を持つ人と接することの重要性を理解すること	169	30.1	163	29.1	211	48.8
⑧グループで議論し合意を形成するための手法を身につけること	221	39.4	182	32.4	253	58.6
⑨効果を持ったものは無い	62	11.1	74	13.2	39	9
回答総数	1399	—	1387	—	1348	—

（注）回答率は、「大学基礎論」「学問基礎論」は回答者総数 561 人に対する比率、

「課題探求実践セミナー」は履修授業科目回答者 432 人に対する比率

4. 各分科会の自己点検評価活動

各分科会独自の自己点検評価活動は、それぞれの分野の授業特性や分科会の問題意識に応じて「学期末アンケート」「5・14 週目アンケート」「分科会独自アンケート」などの形で実施された。詳細については、各分科会報告をご覧頂きたい。

３－２ 大学基礎論分科会

大学基礎論分科会副分科会長 安武大輔（農学部）

１．各学部における授業の概要

大学基礎論における教育テーマは，①学問の特色と意義，②社会はどんな力を求めているか，③地域社会における高知大学の役割と意義，④コミュニケーション能力の向上，等とされている．授業は各学部（人文学部，教育学部，理学部，農学部，医学部）において複数クラスが開講されており，そのため各学部各クラスにおいて授業の構成が若干異なるようである．受講生のアンケート結果を検証する際に，授業の構成を把握しておくことは必須と考えるため，ここで学部毎の授業構成の概要を整理する（シラバスを基にする）．

人文学部においては，１回目の授業にて学科長らによるオリエンテーションと講義を実施した．その後，複数のテーマについて講義とグループワークが行われた．また，資料収集において重要となる図書館の見学と利用法の説明もなされた．

教育学部においては，講義を受けた後，複数回のグループワークとプレゼンテーションを行う形式で構成され，これを２～３つのテーマ（「大学とは？大学での学び方」，「社会が大学にどんな力を求めているか」，「地域における大学の役割」など）について繰り返した．さらに，「メンタルヘルス」の講義や「合宿研修」を実施したクラスもあった．

理学部においては，教育学部よりも多い５つのテーマ（「大学で学ぶとは？理学部の学問の特色と意義」，「４年間を有意義に過ごすために」，「社会はどんな力を求めているか」，「教育界から見た高知大学の役割と意義」，「企業から見た高知大学」）について講義を行い，グループワークと要約作成を実施し，授業最終回にてプレゼンを行った．

農学部においては，１回目の授業にて受講生を物部キャンパスに連れてきてオリエンテーション，キャンパス見学，アドバイザー教員との面談を行った．その後，教育学部と同様３つのテーマ（「大学で学ぶとは？農学部の学問の特色と意義」，「地域社会はどんな力を求めているか」，「国際社会における高知大学の役割と意義」）について講義を受けたのち，２回のグループワークとプレゼンを繰り返す形式で授業を進行した．

医学部においては，授業前半は附属病院での外来患者のつきそい実習を行った後，３つのテーマに関して講義・グループワーク・プレゼンのサイクルを繰り返した．授業後半においては，医学科と看護学科との合同授業を実施した．

２．アンケート結果

2010 年度における大学基礎論分科会の自己点検活動として，①自己分析シート（１週目，15 週目），②学期末アンケート，③５週目・14 週目アンケート（全てのクラスではない），④３回生対象のアンケート，の４項目について実施した．ここでは，それぞれの結果とそこから見える事柄について要点をまとめる．

2.1 自己分析シート（１週目，15 週目）

設問は，①意欲，②コミュニケーション能力，③社会性，について複数用意されている．回答は，1121 名（人文学部 306 名，教育学部 171 名，理学部 295 名，農学部 177 名，医学

部 172 名）から得られた．授業開始時（１週目）と授業終了時（15 週目）の結果を比較すると，全ての設問について数値が飛躍的に上昇していた．上気３点において，大学基礎論の授業が学生に非常に良い効果を及ぼすことが示された．しかしながら，とくにコミュニケーション能力（設問：グループや仲間たちと何かをしようとする時，自分の考え方や意見を相手に理解してもらえるように話ができますか？）においては，他の設問と比べて数値が低く，授業を通してこの能力が改善されたとはいえ，学生にとっては今後も継続した学習の場が必要であると思われる．また，社会性の設問（設問：組織・チームの中で自分の素養や能力を生かす場をみつけることができる）の数値も他の設問と比べて低かったが，これは設問の難易度が高かったことが考えられる（自分の素養・能力をしっかりと把握しておくことが必要となる）．さらに，設問「この授業のなかで，自分を高めていこうとする意欲や決意を意識しましたか？」において，とくに教育学部と医学部の数値が高かった．医学部については，現場を体験することで（附属病院の外来患者と接する中で），自己の意欲・決意が高められたと推察できる．一方，全般的に自主学習が少ないこと，アドバイザー教員との触れ合いが少ないという結果は（それぞれ３割ほど），大学・教員側が今後改善すべき点であると思われる．

2.2　学期末アンケート

回答は，1070 名（人文学部 290 名，教育学部 154 名，理学部 282 名，農学部 175 名，医学部 169 名）から得られた．全学部を通して，設問「「教わるから学びとるへ，学びの姿勢を転換することの重要性を認識する」ことができましたか」および設問「「相手の話をよく聞き，自分の考えを分かり易く伝えるという双方向コミュニケーション能力の重要性を認識する」ことができましたか」の数値が高くなった．大学基礎論の教育テーマの重要点について，一定の効果があったと考えられる．さらに，教育学部では，レポート作成，グループワーク，授業への意欲が高い結果となった．合宿研修等によって効果的な授業がなされたことが要因かもしれない．また，医学部では，卒業時に身に付けておくべき能力の把握，コミュニケーション・グループワーク，授業への意欲が高い結果となった．項目 2.1 で述べたように，外来患者との触れ合い実習によって，学生達の意識付けや授業への姿勢が高まったことが考えられる．一方，人文学部においては，プレゼンテーションに関する点数が低めであり，原因の検証と次年度に向けての改善が必要かもしれない．

2.3　５週目・14 週目アンケート

２クラス（クラス A およびクラス B とする）において実施された．授業改善アクションプランの提出資料の一部を以下に抜粋する．

2.3.1　クラスA：教員T氏作成

2.3.1.1　「5 週目アンケート」の結果に関する分析・感想、学生への要望など

- 授業の進度や量についてはおおむね適切であるとされている．
- 声の大きさについて 32 名中 1 名より「もう少し大きな声で」というコメントがあるので，全員に届く声の大きさを常に出すように考慮する．
- グループワークを採用しているため，受講者が積極的に授業に参加している，考える時間が確保されているので勉強しやすいと認識していることについては安心したが，学生

のプレゼン課題の研究資料収集，発表パワーポイント作成，口頭発表のしかたについての指導については，改善の余地があると思われる．

・ この授業の重要性がよく理解されているコメントがあり，学生の意欲の高さが感じられる．

2.3.1.2　アクションプラン

・ グループワークの課題については，研究内容と方法を周知徹底し，明確な指示を出す．
・ 学生のプレゼン課題の研究資料収集，発表パワーポイント作成，口頭発表のしかたを説明する．

2.3.1.3　「15 週目アンケート（アクションプラン検証アンケート）」の結果に関する分析・感想

・ 授業の進度や量については適切であるとされている．
・ 声の大きさについてマイクの使用および大きな声により，充分改善された．
・ 前回のアンケートに続き，グループワークを採用しているため，受講者が積極的に授業に参加している，考える時間が確保されているので勉強しやすいと認識している．また学生のプレゼン課題の研究資料収集，発表パワーポイント作成，口頭発表のしかたについて指導が行き届き，かなりレベルが向上した．
・ この授業の重要性がよく理解されていて，学生の意欲がさらに高くなった．

2.3.1.4　次年度への課題

・ 最初の授業において，グループワークの課題について，研究内容と方法を周知徹底し，明確な指示を出し，学生の理解を深めておく．
・ 学生のプレゼン課題の研究資料収集，発表パワーポイント作成，口頭発表のしかたを充分に説明し，必要に応じて最初にモデルを示す．

2.3.2　クラスB：教員Y氏作成

2.3.2.1　「5 週目アンケート」の結果に関する分析・感想、学生への要望など

・ 結果の数値を見る限り，授業全般的には悪い評価ではないと考える．
・ 授業の進度が「速い」（5，4 点評価）と感じる学生が全体の 35%（62 名）いた．
・ 一方で，「予復習」が不十分（3，2，1 点評価）な学生も全体の 38%（68 名）いた．
・ 受講生には時間外学習をするための指導も行いたいと考える．
・ 「興味関心」が高くない（1，2，3 点評価）学生が 38%（68 名）もおり，「授業の意義がよく分からない」，「授業で何が得られるのか分からない」，「授業の最終目標は何ですか？」　などの質問が見受けられた．
・ オリエンテーション時の授業の意義に関する説明が十分ではなかったようである．
・ 「満足度」は 32%（57 名）の学生が評価が低く（1，2，3 点評価），それは 38%（68 名）の学生が「知識能力」を得られていないと感じた（1，2，3 点評価）事に起因すると考える．
・ 扱うテーマが難しいという声が複数出ていた．
・ 教員のコメント内容，態度に対しての批判があった．
・ 自分たちのプレゼンに対して他の人の評価がどうなのかを知りたいという要望があった．

2.3.2.2　アクションプラン

・ 授業時間外学習の必要性についてよく説明し，その実施の指示を出す．

・ 授業の目的・意義を改めて説明し，学生が理解して授業に臨めるようにする．
・ １つ目の課題でのグループワーク・プレゼンの反省点を踏まえて，２つ目以降の課題に臨み，授業で求められる知識・能力を習得できるように指示を出す．

2.3.1.3 「15 週目アンケート（アクションプラン検証アンケート）」の結果に関する分析・感想

・ ５週目アンケートにおいて，学生から「授業進度が速い」との意見を多数受けて，時間外学習の必要性について説明した．その結果，１５週目アンケートでは，当該設問に対して評価「3.8」となった．ある程度の理解を得られたと思うが，まだ不十分なように感じる．
・ 当該設問の評価は「3.7」であった．授業の目的・意義について，1 回目と 7 回目の授業の開始時に説明を行い，ある程度の理解を得られたようであるが，やはり全体に対して十分な理解を得るのは難しいようである．毎回の授業開始時に，簡単に目的・意義をくどいくらいに説明するのも良いかも知れない．
・ 受講生たちはグループワーク・プレゼンを実施するたびに反省すべき点を感じているようで，それを 2 回目以降のグループワーク・プレゼンに活かすように努力をしたようである．

2.3.1.4 次年度への課題

・ グループワークやプレゼンの評価はグループ毎に行っているが，これに対して不満を持つ学生もいるようである．各個人を評価するのは難しいが，何らかの改善策が必要かもしれない．
・ プレゼン準備時間（グループワーク）の時間が短すぎるとの意見が多数出ていた．これについては，時間外学習で対応するように指示を出したが，グループワークの性質上，時間外に学生「全員」が集まるのには少し無理があるようにも感じた．15 回分の授業のスケジュールを見直す必要もあるように思われる．
・ 授業は３班に分かれて行われたが，各班において教員の指示・対応に差があるようにも思われる．担当教員のさらなる情報交換・連携が必要と思われる．
・ 15 週目アンケートの結果は，5 週目アンケートの結果よりも全ての設問において若干評価が下がっているようである．15 週という長丁場の中で，学生達の授業に対する意欲・集中力が続いていないようにも感じる．この点をどのように改善すべきか検討が必要である．

2.4 ３回生対象のアンケート

初年次科目（大学基礎論，課題探究実践セミナー，情報処理，学問基礎論）の効果を検証するため，３回生を対象にしたアンケートを１月に実施した．回答は，568 名（人文学部 135 名，教育学部 99 名，理学部 175 名，農学部 113 名，医学部 46 名）から得られた．現在の３回生の大部分（74～78%）は，大学で学ぶことの意義と目的，「教わる」から「自ら学ぶ」への姿勢転換，卒業時に身に付けておくべき能力，等について概ね理解しているようであり，大学基礎論の成果が表れているように感じる．実際に，大学基礎論を受講した効果について，複数の回答が広く得られている（上記３点の他，専攻する学問への興味，コミュニケーション能力，異なる価値観を持つ人と接する事の重要性，グループワークでの

意見集約能力など）．しかしながら一方で，地域社会や国際社会における高知大学の役割と意義について理解している学生は 55%に留まっていた．これは，扱うテーマとして難しい面もあるが，今後の授業の実施方法について検討する必要があるように思われる．

３－２ 学問基礎論分科会

学問基礎論分科会副分科会長 松岡裕美（理学部）

学問基礎論分科会における自己点検評価は主に授業アンケートにもとづいて行った。学問基礎論は人文学部で１６クラス、教育学部で９クラス、理学部１クラス、農学部１クラス、医学部２クラス、全学部で合計２９クラス開講されているが、各学部によって実施形態が大きく異なるため、自己点検評価も基本的には学部ごとに行っている。5･14週目アンケートおよびアクションプランについては、２９クラス中５クラスで実施した。さらに、今年度は初年次科目が開始より３年目をむかえたことから、３年生向けの授業アンケートを実施した。

1　各学部の授業アンケートとその評価

＜人文学部＞

人間文化学科

今年度の学問基礎論担当教員から講義内容とその改善すべき点と継続すべき点を聴取した。人間文化学科では、講義内容に関して担当教員に大きな裁量があるが、この点は継続を望む点が多かった。

国際社会コミュニケーション学科

授業改善アンケート（５週目と１４週目）と授業改善アクションプランを実施した。その他にも学科教員へのアンケートを実施し、教員側の意見集約も行った。

授業アンケートでは、５週目と１５週目を比較して、全般的にポイントが高くなっており、受講者の満足度も比較的高い結果であった。グループワーク中心の授業についても概ね評価されていた。ただし、５週目アンケートにおいて授業目的を理解していない受講生が数名見られ、目的の周知徹底を行った。

教員アンケートにおいて、グループワーク自体は評価しているが、教員における目的や実施内容の共通化について疑問が提示されるなど、より細かいレベルまで内容の共有化をするめる必然性が明らかとなった。

社会経済学科

- なんらかのグループワークやレポートを取り入れ議論の機会となっている
- 具体的テーマや内容は担当教員ごとに異なる
- 「学問基礎論」の目的と実施すべきことの再検討の必要性がある
- クラス全体で共通した内容を検討する必要がある

＜教育学部＞

担当教員は、授業の当初の目標と授業改善に向けた目標については、ほぼ達成されたと考えている

＜理学部＞

理学部では、学生は入学時には理学部生としてどのコースにも配属しておらず、1 年生修了時にコースを決定する。従って 1 年生の 2 学期に開講される「学問基礎論」は、すでに配属先が決定している他学部とは異なり、学生がどのコースに進むかを考える場でもある。「学問基礎論」の前半 2/3 は理学部の各コースでどのような教育研究が行われているのかを紹介する講義が行われ、後半 1/3 は希望するコースで演習が行われる。

このような性格の「学問基礎論」を評価するために、以下のシンプルな設問のアンケートを行った。

①あなたは、この授業に意欲的に取り組みましたか。

②あなたの目指す学問分野を極めるにあたり、どのような能力をつけていくべきか考えることができましたか。

③自分自身で考えるためのきっかけ・視点・知識などを得ることができましたか。

④コース別演習において、担当教員から適切な助言やサポートを受け、それを役立てることができましたか。

以上の設問について「はい」から「いいえ」の 5 段階で評価させた。

さらに、以下の設問に対して、自由に記載させた。

・1 年生の終了時に主専攻のコースを選択するという理学部のシステムに関してどう思いますか。

・このような授業を 1 年生の 2 学期に実施することに関してどう思いますか。

・その他この授業に関して、あなたが感じていることを自由に記述して下さい。

5 段階に評価させた質問では、平均して 3 の後半から 4 の前半程度の評価が得られており、この講義はおおむね好評であったと判断できる。問題点としては、①～③の設問と比較して④がほとんどのコースにおいて低い評価を受けており、コースごとに分かれてからの演習に工夫が必要かもしれない。

自由に書かせた設問に対しても、7 割程度の記載があり、比較的真面目に丁寧に回答されていた。回答の内容もほとんどは好意的な評価であった。実施時期に関しては現在の 2 学期のままでよいとする意見が多かったが、1 学期にすべきとの意見も少なくはなかった。

以上の結果から、アンケート結果を今年度の担当教員に知らせるとともに、来年度は個別のコースに分かれてからの演習に改善を求める必要があるが、しばらくはこのままの形式で良いと思われる。

2　初年次科目 3 年生向けアンケート

学問基礎論の開始年度に受講した現在の３年生にアンケートを行った。３年生なので全員必修科目はないため、各学部、学科などで最も履修率の高い講義科目を選択して行われた。実施日は２学期末で、その回収状況は表 1 のとおりである。

このアンケートは学問基礎論だけでなく初年次 3 科目についてのものであるが、３年生で回収率が半分というのは悪くない値であると思われる。

表 1　初年次科目の３年生向けアンケート回収率

学部	回収数	現員数	回収率
人文学部	135	318	42%
教育学部	99	181	55%
理学部	175	282	62%
医学部	46	165	28%
農学部	113	176	64%
総数	568	1122	51%

このアンケートの学問基礎論における質問事項および回答は以下の通りである。

1　現時点(3 年生末)で振り返ってみて、「学問基礎論」は、大学での学びの基礎を培う授業として、効果がありましたか。〔5 択〕

はい	86	15%
どちらかといえばはい	209	37%
どちらともいえない	181	32%
どちらかといえばいいえ	38	7%
いいえ	46	8%
総数	560	

2　下記の能力や理解などを修得するために、「学問基礎論」が効果を持ったものを回答して下さい（複数回答可能）

①大学で学ぶことの意義と目的について理解すること	135
②「教わる」から「自ら学ぶ」へ学びの姿勢を転換し主体的に学ぶこと	191
③卒業時にどのような能力をつけておくべきかを理解すること	77

④専攻する学問(専門教育)に関心を持ち、意欲的に学ぶこと	241
⑤課題を発見し、問題を理解し、解決方法を考える能力を身につけること	173
⑥双方向のコミュニケーション能力を身につけること	161
⑦異なるものの見方や価値観を持つ人と接することの重要性を理解すること	164
⑧グループで議論し合意を形成するための手法を身につけること	184
⑨効果を持ったものは無い	75
総数	1401

3 大学基礎論について、あなたが感じていることを自由に記述して下さい。
（3 の回答については多数のため省略）

このアンケートについては、今後詳細な検討が必要であり、ここでは簡単にその概要についてのみ検討する。質問１で、学問基礎論に効果があったのかを問うたのに対して、否定的な意見である「どちらかといえばいいえ」、「いいえ」を合わせて 15%の回答であることから、この科目はそれなりに効果を認められているといえる。質問２についても複数回答可で総数の倍以上の 1401 の回答があることから、平均すれば２つ以上の効果を選択していることになる。特に半数近くの回答者が④の「専攻する学問に関心を持ち、意欲的に学ぶこと」を選択していることは、この科目の意味が認識されていることを示している。これに対して自由意見の質問３では「意味がない」「覚えていない」等の否定的な意見も多数みられた。しかしながら、肯定的な意見もまた数多くみられたことから、現状において特に大きな問題はないと思われる。

３－４　課題探求実践セミナー分科会

課題探求実践セミナー分科会副分科会長　俣野秀典（総合教育センター）

課題探求実践セミナーにおいて実施された、授業評価アンケートおよび自己分析アンケートについて、量的データを概観したうえで、学生の記述からのコメントを紹介することで、課題探求実践セミナーについて、われわれの意図（セミナーの意義）と学生の価値（授業の捉え方）について確認する。

授業評価アンケートは、地域協働入門Ⅰ・地域協働入門Ⅲ・地域協働入門Ⅱ・学びを創る・学びを考える・国際協力入門・人文学部 1 クラス・教育学部・理学部 3 クラス・医学科・看護学科・農学部において実施され、合計 680 名の学生の回答を得ている。授業全体でみると、すべての項目で「はい」「どちらかと言うとはい」が半数以上を占めており、8 割を超えた項目も五つあり、学生目線での授業そのものについての評価は高い水準にあることが示された。

自己分析アンケートは、自由探求学習Ⅰ・自由探求学習Ⅱ・自律協働入門・学びを創る・学びを考える・国際協力入門・人文学部 3 クラス・教育学部・理学部 3 クラス・医学科・看護学科・農学部において中間期および期末に実施された。授業内のばらつきはあるが、ほとんどの項目において、課題探求実践セミナーで意図している影響が反映されている回答を得た。

以上より、全体傾向からはだいたい良好な結果であることが読み取れた。なぜそのような回答をしたのか、学生がどういうところに価値を感じているのか、様々な学生が混在する学部開講科目以外の授業のみの学生の記述を抜粋する形で紹介する（ただ楽しかった、専門の内容等について知った、レポートの字数が多いなど、テーマと離れているコメントを除いた）。自分を見つめ直したり、将来や次の活動を考えたり、協働することの意義・楽しさ・難しさを知ったりと、数字では分からない内容が多くでてきている。

・私は、この授業を通して、自分の考えを人に伝える難しさを知った。
・これから、いろいろな授業を受けていくにあたり、自分の気持ちを相手にきちんと伝えられるように頑張りたい。
・あまり知らない人たちと言いあうのは最初嫌でしたが、なれてくると楽しくなりました。
・自分のだめな所も少し気づけた気がした。
・実際に体験してみることで新たな考え方を持つことができた。
・グループワークを行うことでチームでひとつのものを作っていく大切さを改めて感じた。
・新たに学習したいという意識が芽生えた。
・課外活動を行っている先輩方もたくさんいるので、その先輩方に追随する形で、自分も活動していければなと思いました。
・これからの学びに必要な努力の仕方や意欲が身についたと思う。
・学びから、さらに深い学びにつなげられるような学習をしていきたい。
・グループワークを通して、たくさん考えさせられました。このセミナーでよかったです
・正直この授業が社会にでて一番役に立つ授業だと思った。
・コミュニケーション能力について考えさせられ、とても大切なものだと感じた。
・この授業で少しは変われたと思う。

・自分で考えることが多いし、しかもそれをみんなに伝えなければならないのでむずかしかったけど、だんだんそれにも慣れて、うまく自分の意見をまとめ、伝えることができるようになったと思います。
・他学部の人との交流もあり、とても良かった。
・改めて、感じたことも、新しく分かったことも自分にプラスになったと思う。
・他人の意見も聞きながら、自分の意見もしっかりと伝えるということが大切だと思った。
・意見交換がとても大事なことだと改めて思った。
・伝えようとする気持ちと分かろうとする気持ちの大切差を分かりました！！！
・他学部の人など、たくさんの人と知り合いになれたので良かった。
・この授業を通して他学部の人とふれあうことができてとても良かった。
・コミュニケーションをとることがとても大切だと思った。
・初対面の人と話すことが出来るようになったのは、この授業の影響が大きいと思う。
・グループワークが多く、コミュニケーションをたくさんとれる授業で受けやすかった。
・コミュニケーションをとる難しさや、人の意見を理解する難しさも学べた。
・伝えるということは、自分がしっかり理解していなければならない。自分の考えを再確認できた。
・他の学部も盛り上げていけるような授業雰囲気を作っていきたい。そうしつつ、学びも得ていきたい。
・とても楽しく、いい授業だったと思う。この授業をこれからの人生に生かしていければ、とても有意義な授業になったと思う。
・１人ではなく多くの人が何かをするということの大切さを知ることができました。
・この授業での経験は社会に出たらすごく役に立つと感じました。
・自発的に学んでいくことの大切さを知れてよかった。とてもいい授業でした。
・グループワークで苦戦はしましたが、その中で楽しく活動できたのでよかったです。
・コミュニケーションとか表現力って日常的に使われているはずなのに、それを学べる機会ってなかなかできなくて、体のどこかを使わないかんし、脳も手も足も視覚や聴覚まで全部を使って学ばないかんなって思いました。
・全身で感じて学べる授業できた。
・自主性を問われる授業課題が多かったので、どんどん積極的に授業に取り組める姿勢を身につけることができた。
・とても良い経験になった。
・私の日本語は苦手ですから、授業の中で問題があったら、先生とグループのメンバーから大変な世話をもらいました。感謝しました。
・グループワークは今まであまり好きではなかったけれどこの授業をやってその大切さがわかった気がする。
・グループワークが３人でのグループだったので、やりやすかった。他のセミナーは５～６人で、集まりづらいと聞いており、集まりやすい人数だった。
・自分から学ぶ大切さについてよく考えるようになった。
・グループで活動することによって、１人１人の役割の重要さに気付きました。少人数のグループだから１人の役割は大きく、責任感を感じるようになりました。
・グループワークの大切さを学ぶと同時に、目的意識を持って自発的に学ぶという事が身に付いたように思える。
・人との交流の意義が分かった。
・今までの自分の中の「学び」と大学での「学び」の違いを理解することができました。
・学ぶって難しいことだと感じました。
・１年の時にこの授業を受けて良かったと思う。
・グループワークはめったに話す機会のない他学部と交流し、刺激的な時間を過ごすことができた。
・柔軟な考え方を養うことが少しできた。
・どこかの現場で実際に作業してみたい。

・質問をもっと積極的にすればよかった。
・グループワークをするだけでなく、実際に地域の人達とふれ合うことで、地域の様々なことを深く考えることができ、とてもためになった。
・実際に地域に行って体験して、感じたことをグループワークなどでまとめたり話し合って、それをプレゼンテーションしたり、他のグループのプレゼンテーションを見たりすることは、就職してからのことに役立つことを学んでいるなあと実感があった。
・授業の始めのころは、「自ら学びに行く」ということがよく分かっていなかったので、グループワークなどでもいまいち話し合いができなかったが、授業が進むにつれて世の中の色々なことに興味がわいたし、色々なことを学びたいという意欲が出てきたので有意義な体験ができたと思う。
・私達で問題を考え、その根本にあるものはなにか、またそれを解決するためには私は何ができるかと考えることができました。
豊かな自然や元気な地域の方々とふれ合うすばらしい体験をできたと思った。
・レポートは多かったけど、自分の学んだことをそのつど振り返るには最適なタイミングだったと思うのでよかったです。
人数的にもちょうどいい人数でやれたと思う。
・この授業を通して、自分の問題点が明らかになり、そのことに気付けたこと、そのキッカケとなったことから、この授業は有意義であったと感じている。
・自分の問題点として、“行動力”や“積極性”がないということに気付き、それは、将来において、またグループワークなどにおいて、とても必要なものだと痛感した。
・これから、自分はどうなりたいのか、などの自分の将来像を考えるようになった。
・大学での授業以外に、フィールドワークができたため、とても良い経験となりました。
・自分は消極的なため、「動き」を提供してくれる授業だったので、ありがたく思っている。
・とても多くの体験ができて非常に楽しかったです。自分も大学生として多くを学び、成長することができました。
・この1年間で色々な場所で活動できたので楽しかったです。
・ただ楽しいだけでなく、実際に外に出て活動することによって色んな経験を積めたのでとても充実していました。
・プレゼンの仕方はまだまだだったかもしれないけれど、以前よりはレベルアップできたと思う。
・他のグループのプレゼンを見ても学ぶところが多くあったのでよかったと思います。
・一つのこと（課題設定からプレゼン発表まで）をグループの人たちと協力してやり遂げることができた。
・グループワークのみんなが優しくて好きでした。
・まだまだ初心者のつくるプレゼンしか出来ないと痛感した。
・いろんな人と話をして、さまざまな意見交換ができた。
・他のグループのさまざまな着眼点が見られてよかった。
・グループで課題に取り組み、解決するという経験が出来たことは非常に有意義だった。
・今後グループワークをする機会があれば、この授業で学んだことは必ず参考になると思う。
・今までやると決めたことは予定表とか作るまではするのですが、実行に移って最後までやりとげることがなかったのですが、グループのみんなと一緒に活動することで、今回はちゃんと目標に近づくために努力できたと思います。
・普段の授業では味わえないような違った感覚が味わえたから受講して良かったと思うし、いい社会勉強になった。
・人と協調することの大切さ、相手に伝えること・プレゼンすることはどういうことか分かったような気がする。
・課題を深めていくたびに少しずつ自分の中で興味がわいたので良かったと思います。
・もっとチームで話し合いができたら良かったと思いました。
・大変だったが充実感が溢れました。
・グループで頑張ることの意義を理解できた。
・しんどかったけど何とかなった。
・いろんな学部の人と交流が増えて良かったです。

・自分たちで考え行動することが非常に多く、また与えられたものをするのではなくて、自ら考え行動することの苦労を知った。
・一つの課題を立てて、探求し、みんなの前で発表する難しさがわかった。
・人とコミュニケーションを取る難しさや楽しさを学ぶことがでできたので良かった。
・自分たちの発表をつめていくのはしんどかったけど、他のグループの発表を聞くのは凄く楽しかったしためになった。
・予定が合わないなか、連絡を取って作業を進めていくのはすごく大変だった。
・自分の力不足、自分に足りない部分が明確に分かった。
・プレゼンをするのは楽しかった。また違うテーマでやってみたい。
・授業のはじめは学部も年齢も違う人たちと課題から設定して発表までうまくもっていけるのか本当に疑問と不安でイッパイでしたが、最終的にちゃんとコミュニケーションもとれるようになりプレゼンも成功したので満足です。
・最初は自分がちゃんとグループに溶け込めるかなどさまざまな不安がありましたが、あらためてグループでこのような活動をすることがこんなにも楽しいものかの火と気づかされました。
・グループワークにおいてメンバー一人一人の大切さを感じることができた。
・十分な達成感を味わえた。
・最初は自分たちで決めたテーマに対して、とことん調べ、その成果を皆の前で発表し、多くの問題点・疑問点を修正したりすることに嫌気がさしていたが、だんだん深みが増していき、すごいプレゼンや発表ができたりして、とても自分のためになった。
・いつもとは違う自分が出せたと思うし、積極的にグループワークに参加できた。

３－５ 人文分野分科会

人文分野分科会副分科会長 岡谷英明（教育学部）

１．アンケートの実施

人文分野分科会では、「教員意見調査（人文分野分科会）」を行った。調査の目的は「共通教育の負担感」「他キャンパンスへの出講」「適正な受講者数」「教育力向上３か年計画」など、教育環境の改善に向けて、日頃から教員が抱いている問題意識を問うことである。

意見調査は2010年9月に行われた。質問紙を人文分野開講科目の全担当教員に送り、10名から回答を得た。

２．アンケートの結果

(１) 共通教育の負担感について

まず、共通教育の負担感や疲労感についてたずねた。アンケートでは、共通教育担当科目の負担感を１とした場合の比率を記入してもらった。その結果、共通教育の負担感は大学院教育の約２倍（共通教育：大学院教育：学士課程の専門教育＝１：０．５８：１．３５）であることがわかった。

また、教員は共通教育の科目数（人文分野）を１割程度減らしてもよいと考えていることがわかった。人文分野の開講科目数についてたずねたところ、現在の科目数を１と考えた場合、回答者の平均は０．８９であった。削減する理由としては「専門の基礎科目も共通教育とは別もの。本当に高知大学の学生に必要な教養の部分を精選して、担当できる教員だけが共通教育を担当すべきと考える。若手もベテランも同じように担当するのは学生にとっても良くない。」といったものがあげられた。また、削減の仕方は「類似した内容の他科目があり、恒常的に履修人数が少ない科目」「「・・・を学ぶ」「・・・を考える」」「哲学とか歴史などの区分ごとにそれぞれ題目数を間引きする」などがあげられた。その一方、「100名を超える大人数授業はなくすべきだ」と考え、「そのためには、当然、開講クラス数を増やす」べきだという意見もあった。

（２）他キャンパンスへの出講について

回答者１０名のうち５名が物部キャンパスへ出向していた。そのうちの８０％が困っていたことは「往復に時間がかかる」であった。その他、回答者の４０％が困っていると感じていることは「受講生が少ないので授業がやりにくい」「受講生の受講態度に問題がある」「いわゆるノルマ計数ではおなじ１科目になるので、不公平感がある」「だれが出講するか同僚と折り合いがつきにくい」であった。その他の意見では、「朝倉で履修し残した、あるいは単位を落とした学生」の問題がとりあげられた。

また「他キャンパスへの出講の必要性」については、回答者の４０％が「必要性については判断できないが、受講希望者がいるかぎり出講する」と答えた。しかしながら「現実的に考えて、物部に通常の教養科目を開講する理由は皆無である」という厳しい意見もあった。

（３）適正な受講者数について

適正な受講者数は授業・評価形式によって違うが、回答者の３０％が「毎年超過する」と答えたのは「講義科目で期末に１回のみ筆記試験を課す」であった。回答者は「講義科目で期末に１回のみ筆記試験を課す」形式の適正な受講者数は「１０５名」であると考えていた。また、「講義科目で学期中に複数回の筆記試験またはレポートを課す」形式での適正な受講者数は平均「６３名」であり、この形式では、回答者の２０％が「毎年超過する」と答えた。

また、「適正人数を超える受講希望者が存在したとき、どう対応すべきか」という質問に対して、受講者数が超過した経験がある教員の４０％は「受講希望者が多い科目は、週に２回、または毎学期など、複数回開講すべきだ」と考え、回答者の５０％は「複数回開講した専任教員には、特別手当を支給するか、その他の業務を減じる措置をすべきだ」と考えている。その他、アシスタントの採用、４年次生優先の廃止を提案する回答者もいた。

（４）教育力向上３か年計画について

教育力向上３か年計画の効果についてたずねたところ、回答者の５０％が「効果はあまりない」と回答し、肯定的にとらえた回答者は存在しなかった。

教育力向上３か年計画の効果を減じた理由として回答数が多かった選択肢は、「「学生による授業評価」や「相互授業参観」などの方法に問題がある」（回答者の５０％が選択）、「教員ごとに意識が異なる」（回答者の４０％が選択）、「担当科目数や受講者数が多くても、一律の方法が課せられる」（回答者の４０％が選択）であった。

その他、「「効果がない」どころか、教員のモチベーションを削ぎ、全く逆の効果」「そもそも計画の作り方自体が間違っている」「馬鹿げたことを大まじめにやらなきゃならない羽目になったら、誰だってやる気なくなる」「良い授業とは何かについての合意のまま行われている点に問題を感じる」といった厳しい意見が記述されていた。

（５）その他

その他の問題の所在についてたずねた。

その結果、回答者の５０％が「教員ごとに、負担（科目数、受講者数）が異なること」に問題があると感じていた。回答者の記述には「絶対的に科目数が多すぎる。要卒単位（124単位）に占める共通教育の単位数が多すぎる」「ある私立大学では教員や大学院生が試験監督の手伝いをしている。大学全体で教育を運営する仕組みを工夫できないか。免許科目は共通教育とは別に考えるべき。」「受講生が200名を超える授業はやはり大変です」といった意見があった。

学生の問題点に関しては、回答者の５０％が「学生が、専門科目にくらべて軽視している」「高等学校の基礎学力がない学生がいる」「論述解答やレポートの書き方といった、基本的な部分がわかっておらず、そのために失点する履修者がいること」に問題を感じている。「なぜ教養が必要か分かっていないのに教養教育をうけている」という意見もあった。

時間割の問題に関しては、回答者の５０％が「時間割上の曜日・時限によって、受講者

数が大きくちがうこと」に問題があると感じ、回答者の４０％が「時間割上で、人文分野どうしの科目が同一時限に重複すること」を問題点だと考えている。

また回答者の６０％が「教養科目とか専門基礎科目などの区別が学生にはよくわからないこと」が問題と考えていた。

その他、「学生の希望が最優先され、講義に適切な人数が考慮されていないこと」「学生は単位が取りやすいという理由で科目を選んでいる」「部局間に存在する負担格差」「共通教育に費用をかけすぎである」といった感想が寄せられた。

2010. 08

教員意見調査（人文分野分科会）

人文分野分科会長　　杉谷　隆
副分科会長（自己点検・自己評価担当）岡谷英明

1. 調査の目的

この調査は，共通教育・人文分野分科会が，平成22年度の自己点検・自己評価活動の一環として，同分科会がお世話する科目の担当教員（専任教員のみ；共担科目は筆頭者）の方々を対象として、教員の意見調査を行うものです。

「共通教育の負担感」「他キャンパスへの出講」「適正な受講者数」「教育力向上3か年計画」など、教育環境の改善に向けて、日頃から教員の皆さんがいただいておられる問題意識をお聞かせください。教育環境の改善については、共通教育実施機構会議などで分科会からの要望を述べても，その根拠が弱いとなかなか要望が通りません。みなさんが通常感じておられる問題意識を形にするためにも，この意見調査にご協力をお願いいたします。

2. 調査の回答について

回答の締め切りは，10 月 15 日（金）とします。

提出方法は，つぎのどちらかでお願いいたします。

①このファイル中に記入し，依頼メールへの返信メールに添付して杉谷に返送してください。（回答者氏名が杉谷にわかりますが，回答内容のみコピーして集計処理にまわします。）

②回答者氏名を伏せたい場合は，回答を記入したものを印刷して提出してください。提出先は，人文学部・杉谷または教育学部・岡谷のメールボックス，医学部からは杉谷宛学内便とします。

意見調査　本文

【共通教育の負担感について】

質問1　あなたが，2010 年度に共通教育で担当している科目はいくつありますか。人文分野の科目と，それ以外（大学基礎論など）に分けて答えてください。ひとりで担当している科目と，2 名以上で共担している科目を，わけて数えてください。

人文分野に含まれる科目　　単独担当（　）科目　　共担（　）科目

人文分野以外の共通教育科目　単独担当（　）科目　　共担（　）科目

質問2　あなたは，上記の科目を担当する負担をどう感じていますか。

回答は，負担感や疲労感について，専門教育や大学院教育との比で示してください。週授業時数で単純に割り算しても，総合的な疲労の感覚でも結構です。

上記の科目の負担　：　学士課程の専門教育の負担　：　大学院教育の負担

（1とします）　　：　（　　）　　：　（　　）

↑1.3 とか 0.8 などの数値を入れてください

質問3　全体としての共通教育人文分野の科目（他分野や大学基礎論などはのぞく）についてお尋ねします。あなたは，時間割やシラバスに掲載された科目群をみて，その開講科目数やバラエティについてどう考えますか。

回答は数値により，「現状が理想的である」を1として，「2 割ほど増やしてもいい」なら 1.2，「1割ほど減らしてもいい」なら 0.9，というように示してください。なお，増やした科目をだれが担当するのかは，ここでは考慮しないものとします。

（　　）

質問4　先の質問3において，1 を超える数値を回答された方にお尋ねします。どのような科目がなお必要だと考えますか。具体的に記述してください。

（自由記述＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

質問5　先の質問3において，1 未満の数値を回答された方にお尋ねします。どのような科目を削減してもいいと考えますか。具体的に記述してください。

（自由記述＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）

【他キャンパスへの出講について】

質問6　今年度1学期または過年度に，あなたが通常勤務しているキャンパスから他のキャンパスへ出講した経験がある方に，その科目実施するうえでの障害についてお尋ねします。複数の科目がある場合は，「もっとも障害を感じたもの」について回答してください。（他大学への非常勤講師はのぞきます。）

1）それはどのキャンパスへの出講でしたか。1つを選んで〇をつけてください。

（　）朝倉／人文・教育・理
（　）物部／農
（　）岡豊／医
（　）その他　具体的に（　　）

2）あなたの出講では，困ったことがありましたか。下記のなかの該当する項目に〇をつけてください（複数選択可）。これらの他に障害があれば，最後に具体的に記載してください。

（　）困ったことはない
（　）受講生が少ないので授業がやりにくい
（　）受講生が多いので授業がやりにくい
（　）受講生の学力に問題がある
（　）受講生の受講態度に問題がある
（　）配布物や機材などの準備がやりにくい
（　）教室設備（冷房などをふくむ）が不十分である
（　）教室設備（冷房などをふくむ）の使い方がわかりにくい
（　）往復に時間がかかる
（　）交通費がかかる（大学から支給されなかったか，実費がそれを超えた）
（　）往復で運ぶべき荷物が多い
（　）参考書がそのキャンパスの図書館に所蔵されていない
（　）レポート課題の提出期限や提出場所を指示しにくい
（　）いわゆるノルマ計数ではおなじ1科目になるので，不公平感がある
（　）だれが出講するか同僚と折り合いがつきにくい
（　）その他＿＿＿

（　）必要性については判断できないが，中止を検討してもよい
（　）必要はない
（　）その他（　　）

【適正な受講者数について】
質問7　共通教育人文分野の科目について，1つの科目の適正な受講者数についてお尋ねします。あなたは，つぎの形式の科目では，何人までが許容できる人数だと考えますか。担当した経験がないなどの理由で判断できない場合は，「×」を記入してください。
A）講義科目で期末に1回のみ筆記試験を課す＿＿＿＿＿＿（　　）人
B）講義科目で学期中に複数回の筆記試験またはレポートを課す＿＿＿（　　）人
C）講義科目で期末に1回のみレポートを課す＿＿＿＿＿＿＿（　　）人
D)演習科目で発表・討論などで成績評価する＿＿＿＿＿＿＿（　　）人
E）実技・実習・実験科目で実技や実習成果などで成績評価する＿＿（　　）人

質問8　上の質問7の回答内容にてらして，あなたの担当科目のなかで「受講生数が超過している」と考える科目がありますか。質問7の A～E にわけて，該当するもの1つに〇をつけてください。A～Eそれぞれのなかで複数科目を担当している場合は，もっとも問題があると考える科目1つについて答えてください。
A）講義科目で期末に1回のみ筆記試験を課す
（　）あなたの側で受講人数を制限しているので，原理的に超過しない
（　）毎年超過する
（　）年度によっては超過する
（　）とくに制限しなくても超過しない
（　）担当経験がない

B）講義科目で学期中に複数回の筆記試験またはレポートを課す
（　）あなたの側で受講人数を制限しているので，原理的に超過しない
（　）毎年超過する
（　）年度によっては超過する
（　）とくに制限しなくても超過しない
（　）担当経験がない

C）講義科目で期末に1回のみレポートを課す
（　）あなたの側で受講人数を制限しているので，原理的に超過しない
（　）毎年超過する
（　）年度によっては超過する
（　）とくに制限しなくても超過しない
（　）担当経験がない

D)演習科目で発表・討論などで成績評価する
（　）あなたの側で受講人数を制限しているので，原理的に超過しない
（　）毎年超過する
（　）年度によっては超過する
（　）とくに制限しなくても超過しない
（　）担当経験がない

E）実技・実習・実験科目で実技や実習成果などで成績評価する
（　）あなたの側で受講人数を制限しているので，原理的に超過しない
（　）毎年超過する
（　）年度によっては超過する
（　）とくに制限しなくても超過しない
（　）担当経験がない

質問9　先の質問8で「自分の担当科目で超過の経験がある」と回答した方だけでなく，全員にお尋ねします。
「科目ごとの適正人数」を超える受講希望者が存在したとき，あなたはどう対応すべきだと考えますか。つぎの選択肢のなかから選んで〇をつけてください（複数選択可）。
（　）資源には限りがあるので，抽選で落ちる学生がでて，かつなにも対処しなくても仕方がない
（　）抽選ではなく，その科目の履修に適するかどうかを，なんらかの方法で選考すべきだ（事前に試験をするなど）
（　）抽選で落ちた学生は，次学期以降に優先して抽選にかけるべきだ
（　）受講希望者が多い科目は，週に2回，または毎学期など，複数回開講すべきだ
（　）上記の複数回開講した専任教員には，特別に手当を支給するか，他の業務を減じる措置をすべきだ
（　）上記の複数回開講のために，非常勤講師予算を優先して充てるべきだ
（　）その他＿＿＿

（　）その他　具体的に＿＿＿

（　）その他＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【カリキュラム編成】
（　）共通教育というわりには授業内容が専門的であり，その学問全体を広く浅く講じるような科目が少ないこと
（　）教養科目とか専門基礎科目などの区別が，学生にはよくわからないこと
（　）その他＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【その他】
（　）科目ごとで，成績評価の方法や基準がちがうこと
（　）予算措置など，大学全体の比重のかけかたが低いこと
（　）その他＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

質問は以上で終わりです。ご協力ありがとうございます。

３－６ 社会分野分科会

社会分野分科会副分科会長 菊地るみ子（教育学部）

今年度は 15 の科目で 5 週目アンケートを実施した。

そして 15 の科目で 14 週目アンケートを実施した。

また 10 の科目で授業改善アクションプランが提出された。

これらは、前年度とほぼ同様な状況である。以上を総合的に比較し、まずアンケート回答者（受講者）数の多少で検討してみたい。

社会分野では、アンケート回答者が 20 人未満の授業がある一方、170 人と多人数の回答者がある授業もみられた。しかし、アンケート結果では、回答者の多少は結果に影響を与えていないと考えられた。少人数でも学生による評価が全般的に低い授業もあれば高い授業もあり、多人数であっても学生による評価が高い授業が見られた。少人数クラスの場合は、教員さえ意欲をもてば個別指導は行き届きやすいと考えられるが、多人数で評価の高い授業については、教員の意欲だけではなく、授業自体がよく工夫し構成されているためと考えられた。

そこで、授業評価が良かった教員のシラバスを閲覧したが、具体的な記述で指示が明確であり、評価視点が明示されているなど学ぶべき点が多かった。受講者主体の授業が組み込まれていることから、学問の世界を現実社会にうまく結び付けて、学生の関心をひきつけ主体的な学習を展開している様子が理解できた。他教員の授業構想の参考になると思われた。このような事例を構成員にサンプルとして紹介し、良い授業になりうる情報を共有できれば、担当者全体の授業構成力向上につながるのではないかと考えられる。

近年それぞれ教員は、授業改善に取り組んでいることと思うが、評価については他者との比較ではなく、自己完結型の取り組みであり、部分的な対策に終わりがちである。めざすべき指標が明示されて、具体的にどのようにすればよいかを理解することができれば、授業改善をさらに進展させることができよう。

学生の予復習の項目は、全般的に今年度も評価が低く課題であった。学生への期待を単に授業で表明するだけでは実現は困難であるので、授業計画を立てる際に予習のポイントや材料を組み込んで授業構想をすることが大切であり、予習や復習が授業の中でも活かされる展開にすると、学生の取り組み意欲が向上するのではないかと考えられる。

また、グループワークを用いた講義は評価が高いので、講義形態であっても教員だけが一方的に話すのではなく、教員が用意した課題設定のもとに学生が活動や発表をして、主体的に交流する機会や考える場を準備することは大切である。

３－７　生命･医療分科会

生命･医療分科会副分科会長　野田智洋（医学部）

１．スポーツ科学講義

本年度も，岡豊キャンパス開講のスポーツ科学講義においてのみ，授業評価アンケートを実施した．（設問 12）全体としてこの授業にあなたは満足していますかとの評価は 4.6 と良好な結果を示している．

表１　スポーツ科学講義（生命・医療分野）集計結果（評価項目と平均値および標準偏差）

質問項目	平均値	SD
(1)1　毎回の授業の目的や課題は、明確にされていますか	4.68	0.58
(1)2　教員の声や大きさや話し方は、聞き取りやすいですか	4.89	0.36
(1)3　教員の授業内容の説明は、分かりやすいですか	4.78	0.49
(1)4　授業の進み方や内容量は、あなたにとって適切ですか （①速すぎる･多すぎる、 ③適当、 ⑤遅すぎる･少なすぎる）	3.48	0.83
(1)5　配布資料･視聴覚教材･テキストなどは適切に利用されていますか	4.57	0.73
(1)6　教員は、受講生が質問や意見を述べる機会をつくり、それらに答えていますか	4.34	0.86
(1)7　授業に対する教員の熱意を感じますか	4.71	0.50
(1)8　あなたは、この授業に意欲的に取り組んでいますか	4.30	0.79
(1)9　あなたは、この授業の予習や復習をしていますか	1.71	1.15
(1)10　あなたは、この授業によってこの分野への興味･関心が高まっていますか	4.20	0.96
(1)11　あなたは、この授業で身につけることを期待した知識や能力を得ていますか	3.99	0.93
(1)12　全体としてこの授業にあなたは満足していますか	4.63	0.59
(2)A　この授業はあなたの今後の生活の参考になるものでしたか	4.45	0.84
(2)B　この授業を受けたことで、スポーツについての知識理解が広がりましたか	4.70	0.58
(2)C　この授業を通して、スポーツについて改めて考えるところがありましたか	4.70	0.61
(3)①　この授業の内容は、あなたにとって興味深いものが多いと思いましたか	4.60	0.87
(3)②　この授業の難易度は、あなたにとって適切でしたか （①難しすぎる、③適切、⑤簡単すぎる）	3.17	0.57
(3)③　この授業の方法（動画提示）は、適切だと思いましたか （①多すぎる、③適切、⑤少なすぎる）	3.30	0.66

自由記述欄での個別意見も，おおむね上記の好評価が反映されている．目立った意見を以下に，例示しておく．

○　前期で一番面白い授業でした。
○　テーマが面白かった。
○　一年生のこの時期の内容として適切だったと思います。
○　動画を使用してくれるのでとてもイメージがつかみやすかった。
○　ビデオクリップが面白かったし、授業の流れも、とてもよかったと思う。
○　特にありません。毎週とても楽しみにしていました。ありがとうございました。
○　動画数をもっとしぼった方がいいと思う。
○　スポーツ科学なんで外に飛び出したい。フィードワークに出たらいい。現代人にはそこが足りないし。養老先生もそう言っておられました。ありがとうございました。

（以上原文のまま）

2. 健康

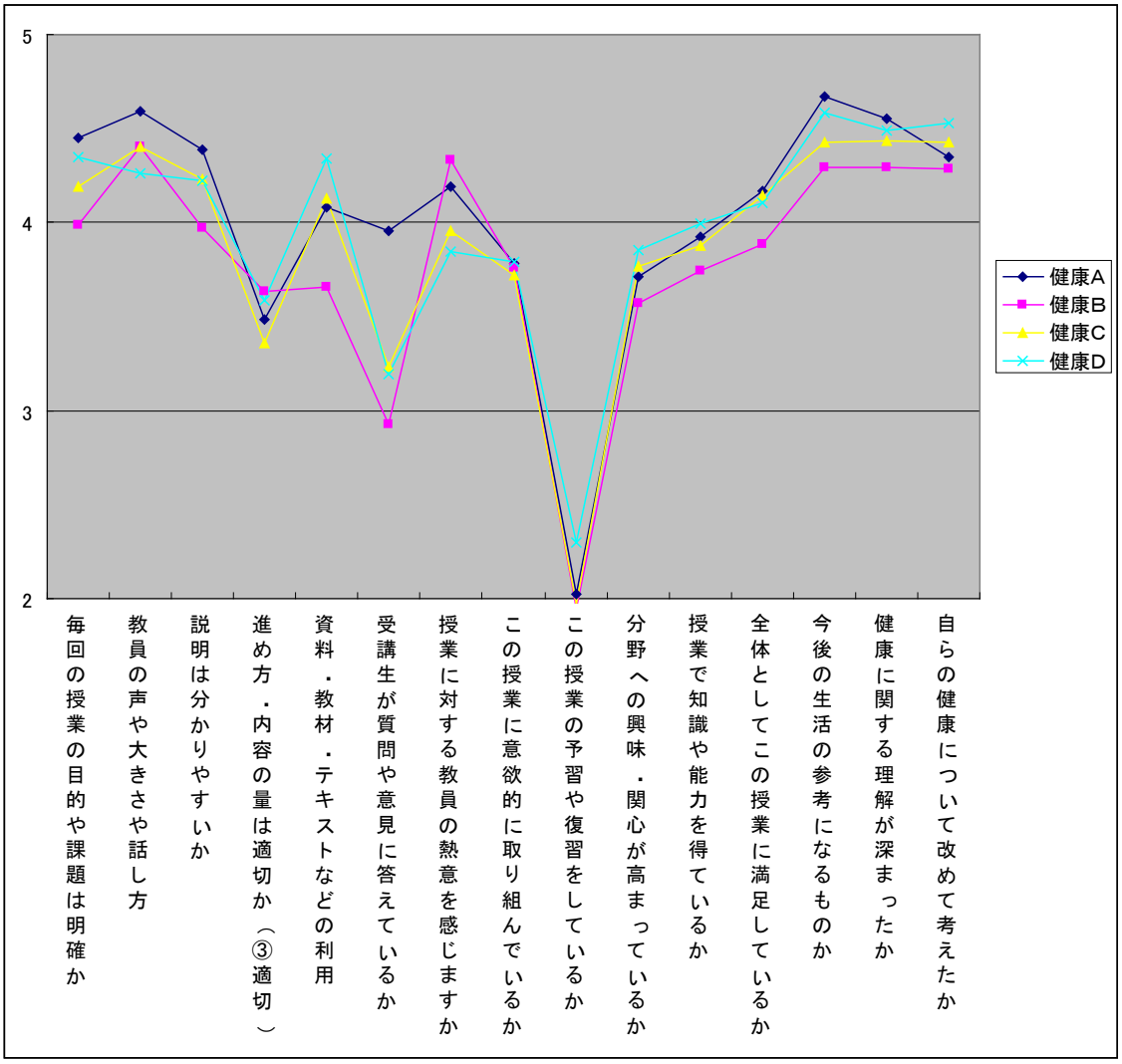

図１　平成 21 年度「健康」4 クラスの授業アンケート結果

今年度１学期に行われた「健康」ＡからＤを対象として学生による授業評価アンケートを実施し，4 クラスの各質問項目の平均値を図１に示した．回答者数はＡが 165 名，Ｂが

143 名，C が 121 名，Dが 139 名であり，昨年度の 163 名，130 名，63 名， 63 名と比べると受講学生の人数にばらつきが少なくなった．

図のように各クラスとも，ほぼ同様の傾向を示しているが，「資料・教材・テキストなどの利用」，「質問や意見を述べる機会を作り，それに答えているか」の項目で，ややばらつきがあった．また，各項目の得点平均はほぼ，例年通りの傾向を示している．

本授業はオムニバス形式のため，この形式のアンケートで評価された内容が自分の担当授業の問題なのか，他の教員の問題なのかを特定できない．現在のアンケートで，集計や分析に多大なエネルギーを使っても，この結果が直接授業改善には結びつかない状況にあり，大きな問題だと感じている．

今年度は，自由記述欄の個別意見を分析することはできなかった．

３－８　自然分野分科会

岩堀淳一郎（自然分野自己点検評価委員，医学部）
松井透（自然分野分科会長，理学部）

はじめに

本学共通教育自然分野は極めて幅広い内容をカバーしているだけでなく，講義形式，グループワーク中心，実験・演習中心など，実施方法も様々である．このため，自然分野全体として何らかの共通項目を立てた独自アンケートの実施は難しい．自然分野分科会でも議論を行ったが，本年度は分科会として特別な項目の独自アンケートは実施しないこととなった．しかしながら，分科会としても授業の現状を正確に把握するため，何らかのデータ収集は不可欠である．

そこで，授業改善アクションプランで実施されている「5・15 週アンケート」のうち，15 週目分の結果によるデータ分析を行った．なお，各授業についての詳細な分析は担当教員自身が行うべきことであるため，本報告では基本的に設問間の関連性を中心に分析・議論する．

アンケートと分析方法

分析データとして，平成 22 年度「5・15 週目アンケート」の 15 週目分を授業ごとに集計したものを用いた（表１）．このアンケートには 5 週目アンケートの結果から各担当教員が独自に実施する項目も含まれているが，今回の分析からは除外した．

アンケートデータの分析には R version 2.12.2（R Development Core Team 2011）を用いた．また，処理の一部に舟尾（2009）のコードを用いた．

結果と分析

15 週目アンケートは平成 22 年 7 月および 23 年 1 月に実施された．アンケート実施授業数は 23（うち教養科目：11，共通専門科目：12）で，のべ 1,514 名の学生から回答を得た（表２）．

設問ごとの人数を棒グラフ（図１）に，設問ごとの割合を円グラフ（図２）に示した．

設問 1「目的・課題」，設問 2「声・話し方」，設問 4「速度・量」，設問 7「熱意」は「はい」または「適当」が半数を超え，設問 5「資料・教材」も「はい」が半数近くに達している．設問 6「質問対応」，設問 8「学生意欲」，設問 10「学生興味関心」，設問 11「学生知識能力」，設問 12「学生満足度」も「はい」または「どちらかというとはい」で全体の 2/3 を占める．全体として学生評価はかなり高い結果となっている．

しかし，設問 9「学生予復習」については半数近くの学生が「いいえ」または「どちらかというといいえ」と答えており，今後の改善が求められる．また，設問 4「速度・量」について，「遅すぎる・少なすぎる」と答えた学生は極めて少数だが「速すぎる・多すぎる」または「どちらかというと速すぎる・多すぎる」と答えた学生は全体の 1/3 に達していた．これらの学生への対応として，授業の復習をしっかりと行わせる事が重要であろう．自宅で授業内容を整理させて授業の要点を明確にするとと

もに，授業内容に応じて，文献調査，観察，実験などのレポート作成や演習問題などの課題を課すことで，授業への理解がより深まるのではないかと考えられる．

次に，授業ごとの設問平均値を元に，設問間の比較を行った．なお，設問 4「速度・量」は他設問と回答形式が異なるため分析から除外した．

各設問についてのボックスプロットを図 3 に示した．設問 1ー7 と 12 は中央値が 4.0 以上となっており，学生評価も十分に高い事が分かる．しかし，設問 9「学生予復習」については，他項目よりかなり低い値となっていた．このことは全体での比較と一致する．また，設問 8，10，12 は他項目よりやや低い値となっていた．

設問間の関係をさらに詳細に検討するため，設問間での相関係数とグラフを図 4 に示した．設問 3「説明」と設問 12「学生満足度」（相関係数 0.97），設問 10「学生興味関心」と設問 12「学生満足度」（相関係数 0.96），設問 10「学生興味関心」と設問 11「学生知識能力」（相関係数 0.95）などが極めて高い相関が認められた．これとは逆に設問 9「学生予復習」については全ての項目間で極めて低い相関，あるいは相関が認められなかった．設問 6「質問対応」については設問 7「熱意」，設問 8「学生意欲」と高い相関が認められたものの，その他の項目ではやや低い値となっていた．

設問と授業題目との関係を調べるため，Ward 法による二元クラスター分析を行い，ヒートマップを作成した（図５）．ヒートマップは相対的な値の高低を色の明暗で示し，明るいほど高い事を示している．この図では，自然分野の授業が「主に生物地学系の教養科目群」と「主に数物化学系共通専門科目群」の２つのクラスターに区分され，それぞれの科目群で学生の授業評価が類似する傾向が見られた．限られたサンプルの中ではあるが，授業内容，担当教員，受講学生あらゆる面での違いが反映されているものと考えられる．全般に，ほとんどの科目で設問 9「学生予復習」が低く，設問 8「学生意欲」．設問 10「学生興味関心」，設問 11「学生知識能力」も相対的にやや低くなる傾向が認められた．また，一部の科目では設問 6「質問対応」が低くなっている．

これらの分析でも学生への予復習が課題となっている．また，質問対応についても十分な時間を取るなどの改善の余地がある．

本学共通教育自然分野の授業は，受講生に対し高等学校で特定科目の履修を前提とせず，ひとつの授業の中で初歩から大学教養，共通専門教育レベルまでの内容を盛り込んだ意欲的なプログラムが多い．この内容で授業を実施するためには，教員各自の入念な授業準備と教授方法の工夫が不可欠である．今回のアンケート結果からも，自然分野の各授業は十分な準備としっかりとした説明が行われていて，学生の満足度も高いことが分かった．教員各自の努力とその成果が十分に反映されているものと思われる．

一方，予復習についてはやや評価の分かれるところである．自然分野の授業では教科書を使わない授業も多く，学生に予習を行わせるには様々な工夫が必要なため，教員の大幅な負担増加に繋がる恐れもある．これに対し復習は比較的受講学生に行わせやすいと考えられるので，この点についてはさ

らなる改善が望まれる．授業の速度・量についても約 1/3 の学生が「速すぎる・多すぎる」と感じているが，復習をしっかりと行わせて授業内容の理解を深めさせることで，ある程度は対応可能ではないかと考えられる．

学生に対し，授業中に質問を受け付けても質問が出ない事も多いが，授業が終わると質問にやってくる学生もまた多い．しかし，授業終了後の限られた時間だけで十分な質問対応をすることは難しい．オフィスアワーを設けてはいても，共通教育を受講する１，２年生は受講コマ数が多いためか，その時間に訪れる学生も少ない．そこで，学生が質問し易い環境の整備，例えばオンライン学習支援システムの利用なども必要ではないかと考えられる．

引用文献

舟尾暢男. 2009. The R Tips 第２版. 504pp. オーム社. 東京.

R Development Core Team. 2011. R: A language and environment for statistical computing. R Foundation for Statistical Computing, Vienna, Austria.

表1．学期末アンケート（授業改善アクション検証アンケート）【共通教育】 質問項目

1．毎回の授業の目的や課題は、明確にされていますか？
2．教員の声の大きさや話し方は、聞き取りやすいですか？
3．教員の授業内容の説明は、分かりやすいですか？
4．授業の進み方や内容量は、あなたにとって適切ですか？
5．配付資料・視聴覚教材・テキストなどは適切に利用されていますか？
6．教員は、受講生が質問や意見を述べる機会をつくり、それらに答えていますか？
7．授業に対する教員の熱意を感じますか？
8．あなたは、この授業に意欲的に取り組んでいますか？
9．あなたは、この授業の予習や復習をしていますか？
10．あなたは、この授業によって、この分野への学問的興味・関心が高まっていますか？
11．あなたは、この授業で身につけることを期待した知識や能力を得ていますか？
12．全体としてこの授業にあなたは満足していますか？

表2. アンケート授業実施授業題目

授業題目	担当教員	開講学期	週時限	ｷｬﾝﾊﾟｽ	受講生数	区分
手工芸の世界	田村　和子（教）	1学期	水2	朝倉	15	教養
初学者の為の物理入門	國府　俊一郎（教）	1学期	木2	朝倉	95	教養
地震の災害	岡村　眞（理）	1学期	金2	朝倉	116	教養
バイオサイエンスの世界	松井　透（理）	1学期	木1	朝倉	159	教養
環境を考える	立川　明（総教セ）	1学期	木4	朝倉	63	教養
微分積分学概論ＢⅠ	大坪　義夫（理）	1学期	火3	朝倉	46	共通専門
線形代数学概論Ａ	大浦　学（理）	1学期	火3	朝倉	41	共通専門
論理と集合	小松　和志（理）	1学期	木3	朝倉	86	共通専門
物理学概論Ⅰ	中村　亨（理）	1学期	月1	朝倉	208	共通専門
化学概論Ⅱ	藤山　亮治（理）	1学期	金3	朝倉	101	共通専門
地球科学概論Ⅰ	村山　雅史（海コア）	1学期	火1	物部	103	共通専門
生命の科学	大谷　和弘（農）	1学期	金2	物部	74	共通専門
遺伝資源の利用と保全	永田　信治、関　伸吾（農）	1学期	水1	物部	74	共通専門
看護情報論	栗原　幸男（医）	1学期	木5	岡豊	66	共通専門
数理の世界	山口　俊博（教）	2学期	水1	朝倉	35	教養
数理の世界	佐藤　淳郎（教）	2学期	月2	朝倉	14	教養
地球と宇宙	近藤　康生（理）	2学期	火1	朝倉	89	教養
生物時計のはなし	原田　哲夫（教）	2学期	金2	朝倉	279	教養
生物の集団	石川　愼吾（理）	2学期	木1	朝倉	170	教養
流れと波の災害	大年　邦雄（農）,佐々　浩司（理）	2学期	月2	朝倉	49	教養
物理学概論Ⅰ	松村　政博（理）	2学期	月1	物部	50	共通専門
地球科学概論Ⅱ	池原　実（海コア）	2学期	火3	朝倉	154	共通専門
物理学Ⅱ	岩堀　淳一郎（医）	2学期	金2	岡豊	102	共通専門

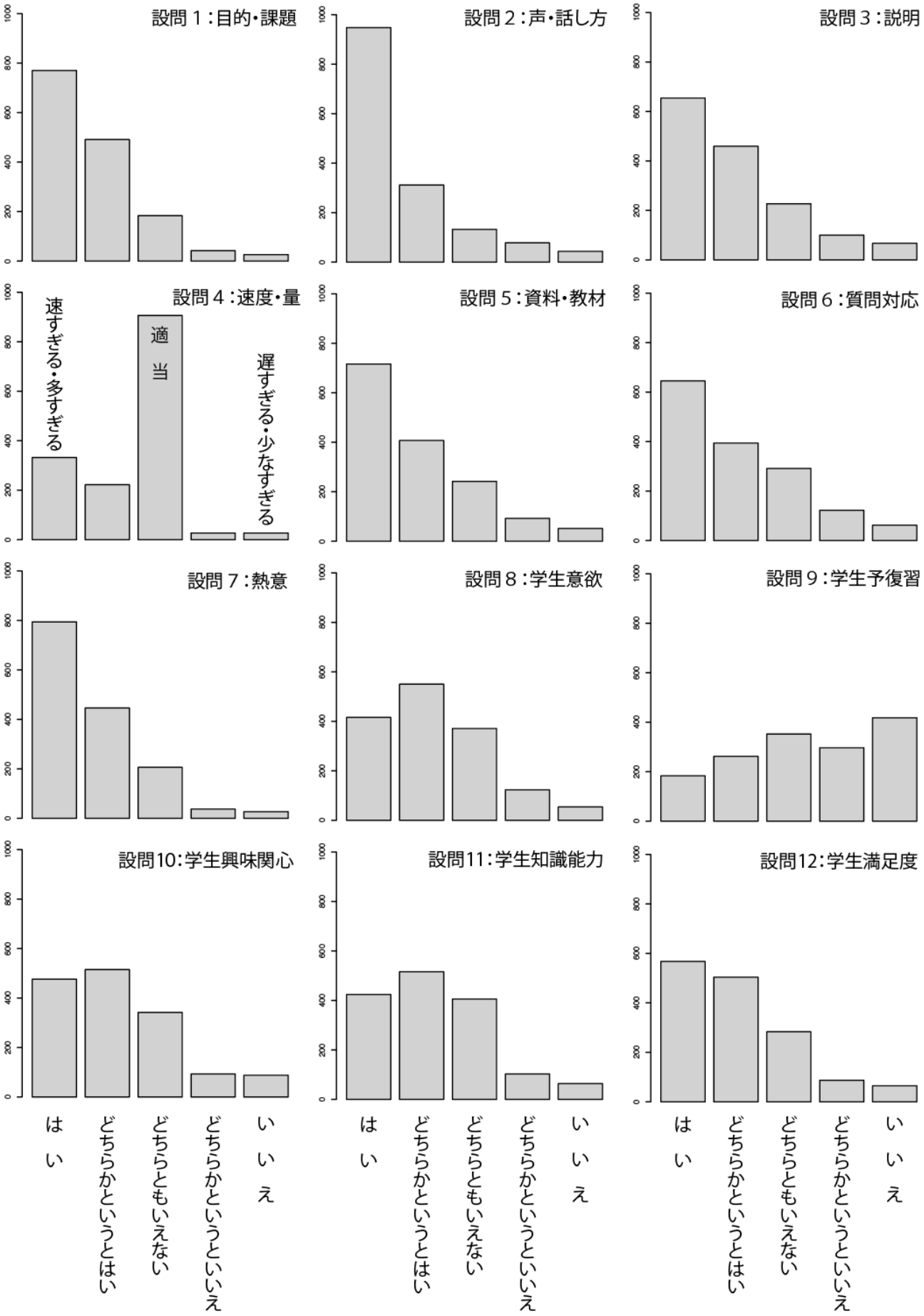

図1．アンケート結果の棒グラフ．縦軸は人数を表す．ただし，設問4のみ回答方法が異なる．

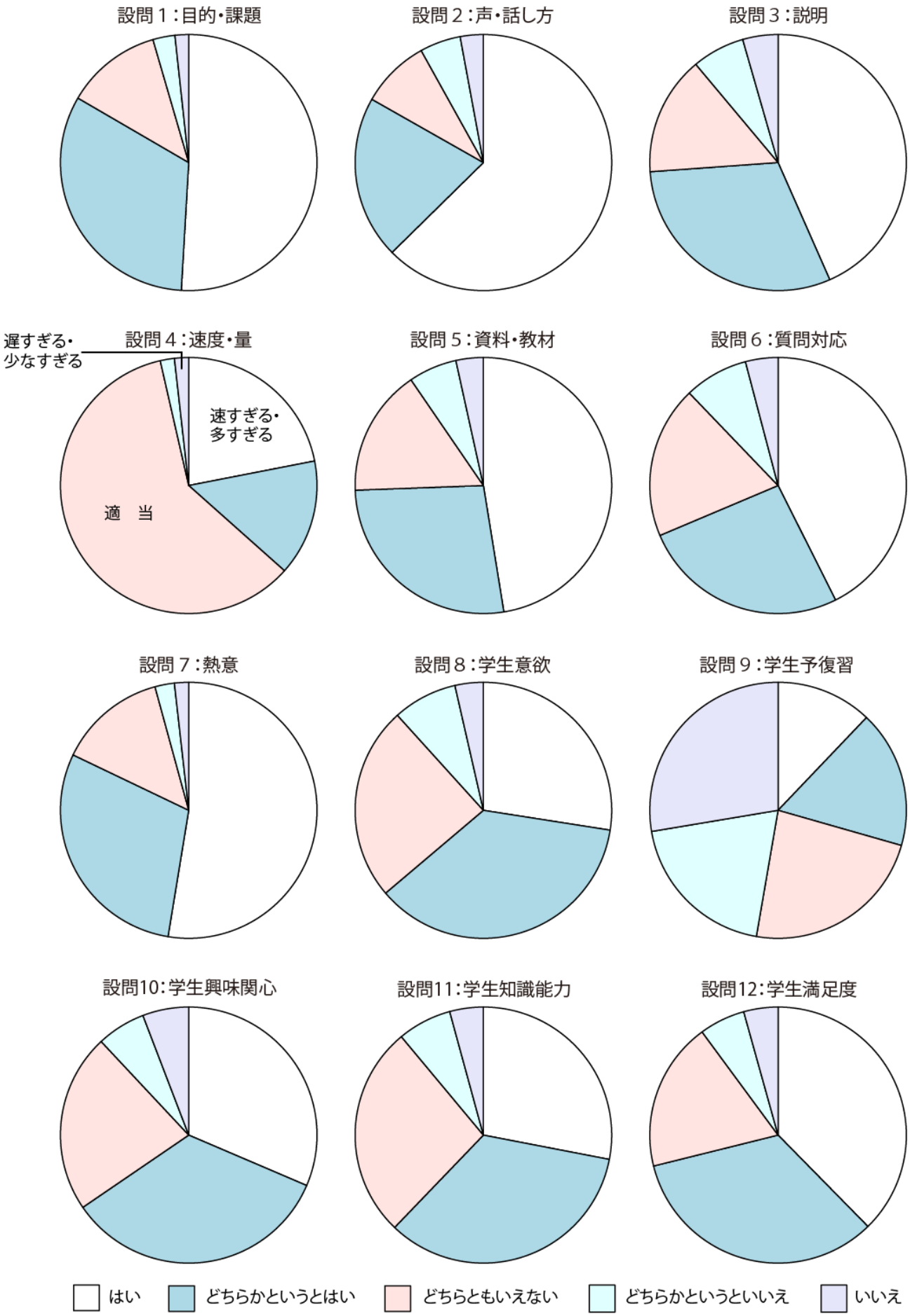

図2．アンケート結果の円グラフ．ただし，設問4のみ回答方法が異なる．

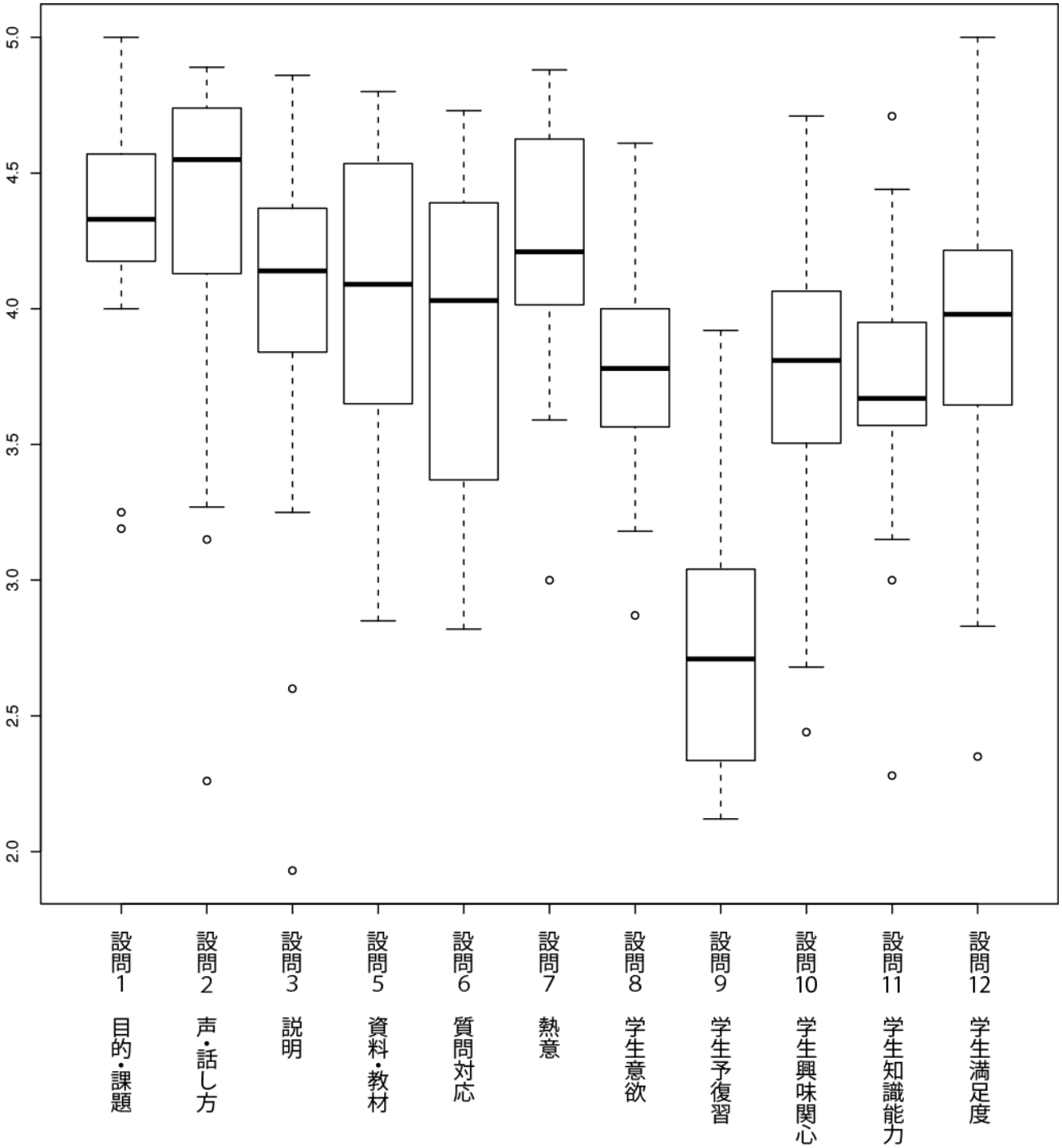

図3. 設問ごとのボックスプロット. グラフ中の太い横線は中央値を, ボックスは四分位数範囲を, 上下のヒゲは四分位数範囲の 1.5 倍以内にあるデータのうち最大最小を, 白丸は外れ値をそれぞれ示す.

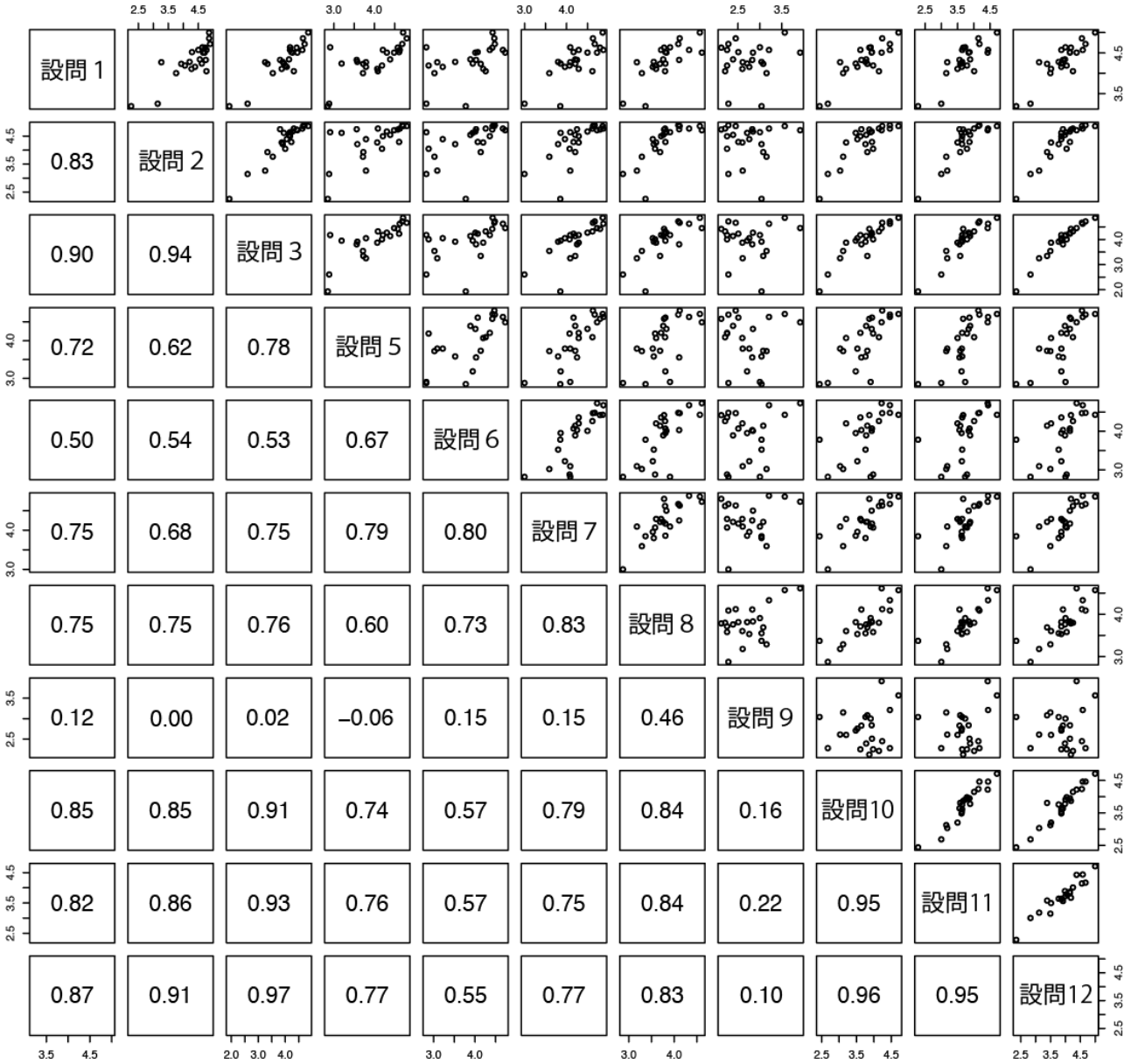

図4. 設問間での相関係数とそのグラフ.

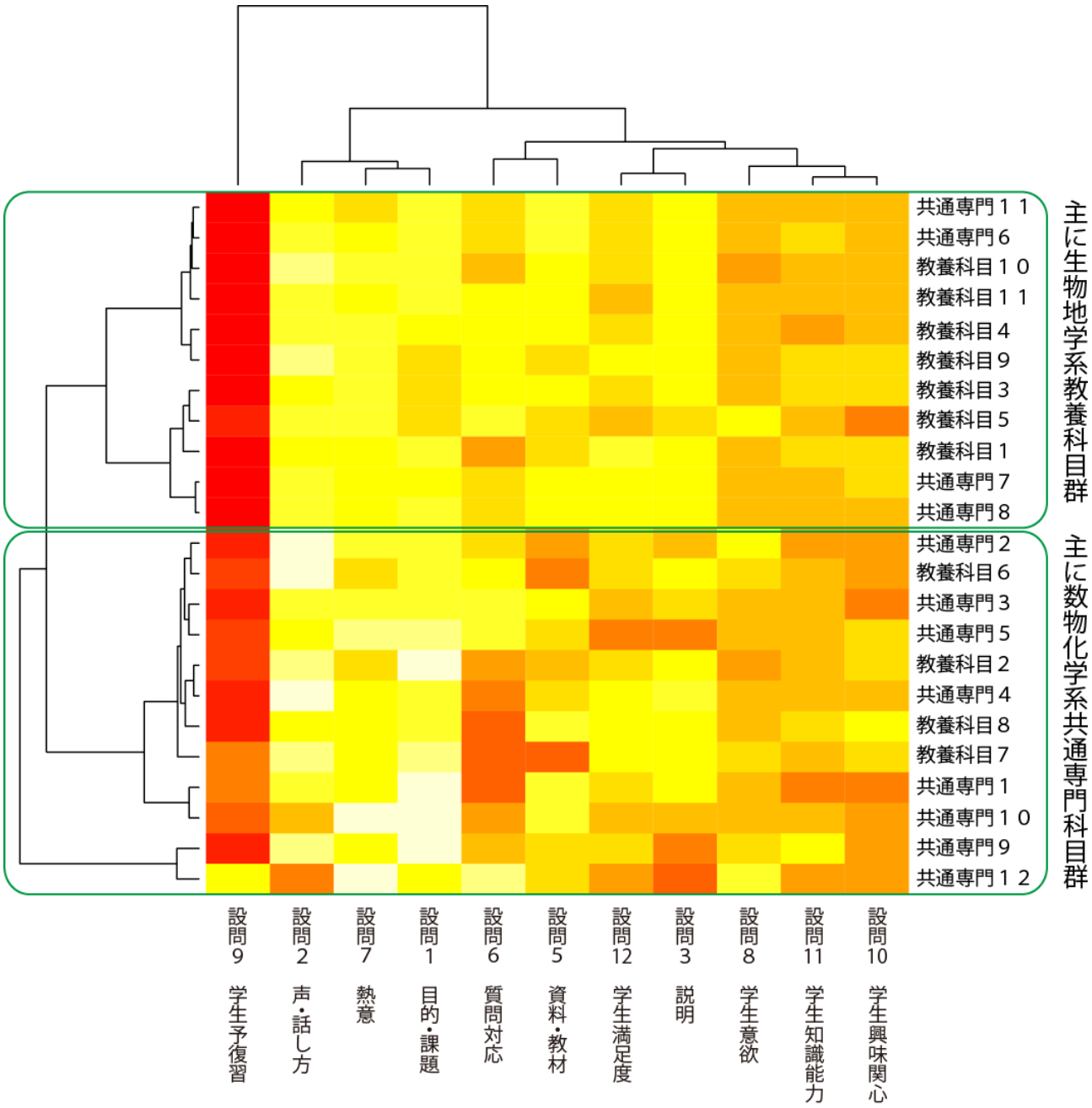

図5. 設問と授業題目によるヒートマップ. ヒートマップは相対的な値の高低を色の明暗で示している. 明るいほど相対的に高い値となる.

３－１１　スポーツ･健康分科会

スポーツ･健康分科会副分科会長　野田智洋（医学部）

１．スポーツ科学講義

平成 22 年度は，２学期に行われたスポーツ科学講義ＡからＤと，１学期に岡豊キャンパスで行われた講義で授業評価アンケートを実施した．図１のようにアンケートの学生満足度はすべての講義で４を越えており，大きな問題なく実施できていると考えられる．設問 9 にみられるように，共通教育科目としてのスポーツ科学講義で，学生が予復習をしていない実態をどう捉えるべきかについて異論があるかもしれないが，少なくとも医学部の状況を勘案すれば，対応の必要がないと考える．

昨年度と同様，講義ＡとＤでは，設問６の質問対応に関する評価が低いが，この二つの講義のみ受講学生数が 150 名を越えていることが影響を与えていると考えられる．

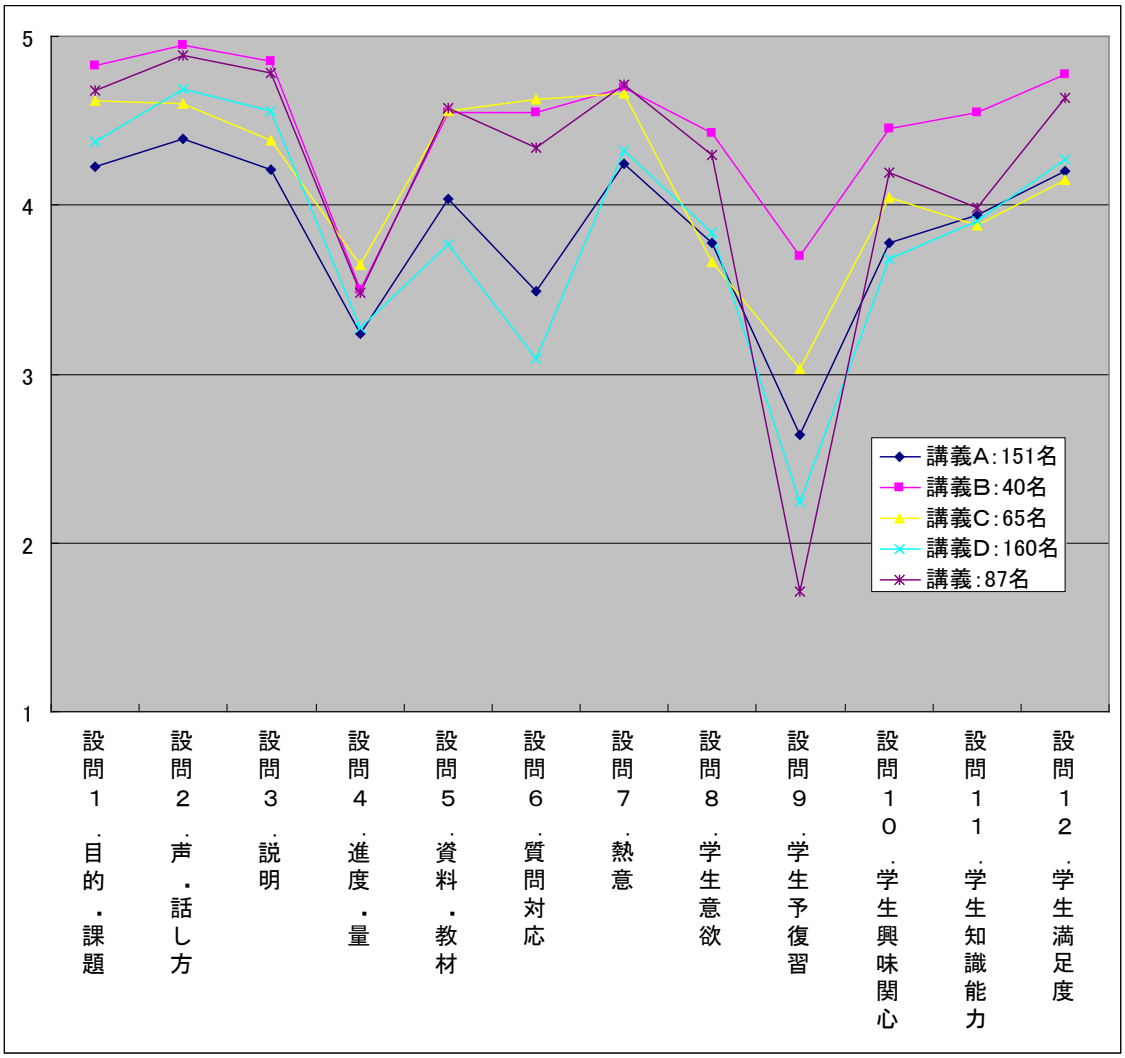

図１　平成 22 年度授業評価アンケート集計結果（講義は１学期，講義Ａ～Ｄは２学期）

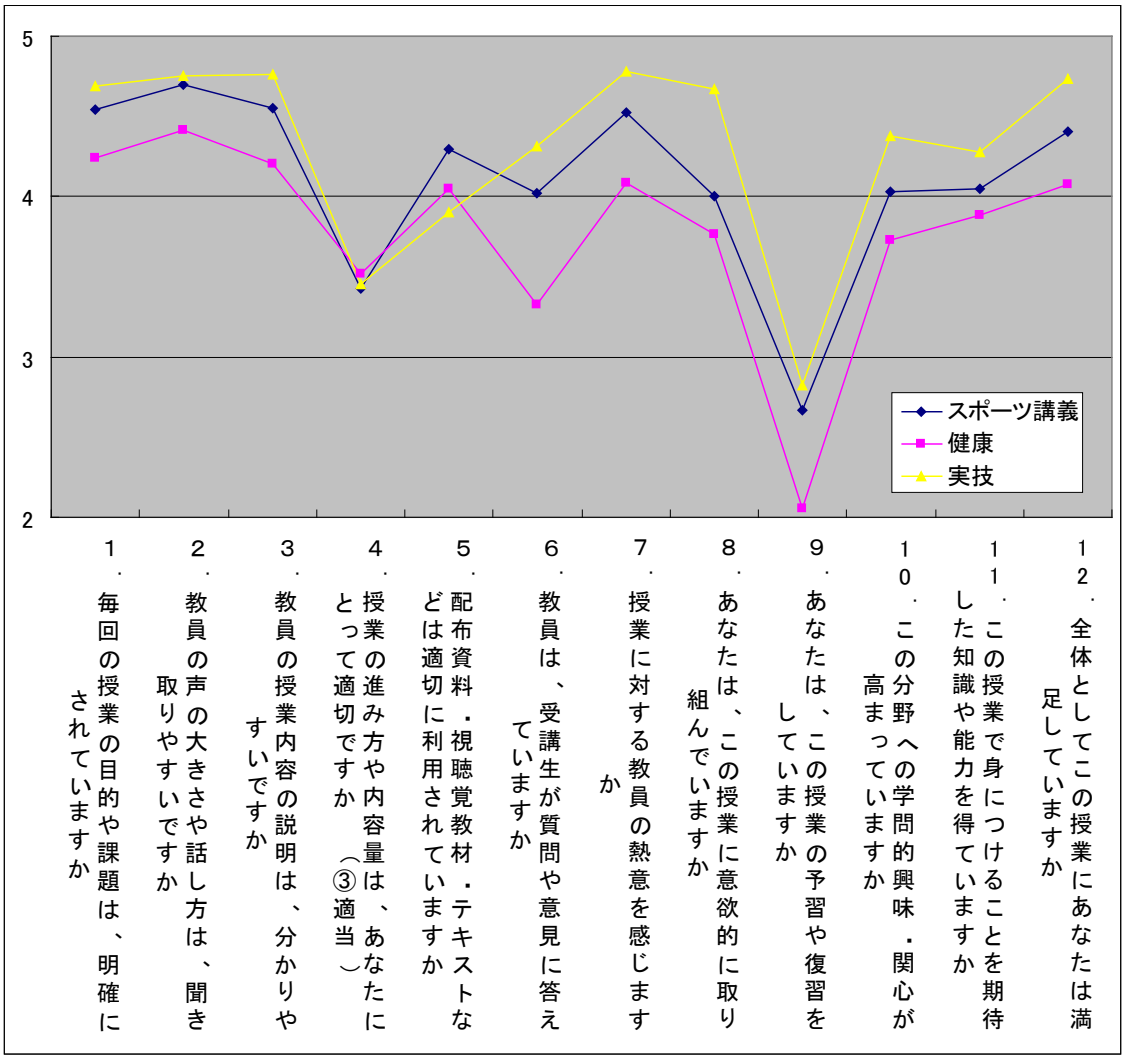

図２　平成 22 年度 1 学期「健康」と 2 学期「スポーツ科学講義」，通年「実技」の比較

次に，1 学期に実施した「健康」ＡからＤと，医学科の「スポーツ科学講義」，2 学期実施の「スポーツ科学講義」ＡからＤ，さらに通年のスポーツ科学実技 15 科目の学期末アンケートの平均値を比較したものが図２である．図のように，「健康」の平均値は，すべての質問項目でスポーツ科学講義に比べて低くなっている．健康な若者に対する健康教育の困難さが示されたものと考えられる．また，スポーツ科学実技の 15 科目平均値は，「資料・教材・テキストなどの利用」以外の項目で「講義」を上回っている．以上のことから，学生による授業評価が高いスポーツ科学実技科目を充実させることによって，結果的に学生の健康の保持増進に繋がると考えられる．

2. スポーツ科学実技

今年度も 1 学期，2 学期とも，すべての授業で授業評価アンケートを実施した．1 学期に実施した種目は，ゴルフ，バドミントン，卓球，バドミントン，バレーボール，硬式テニスである．

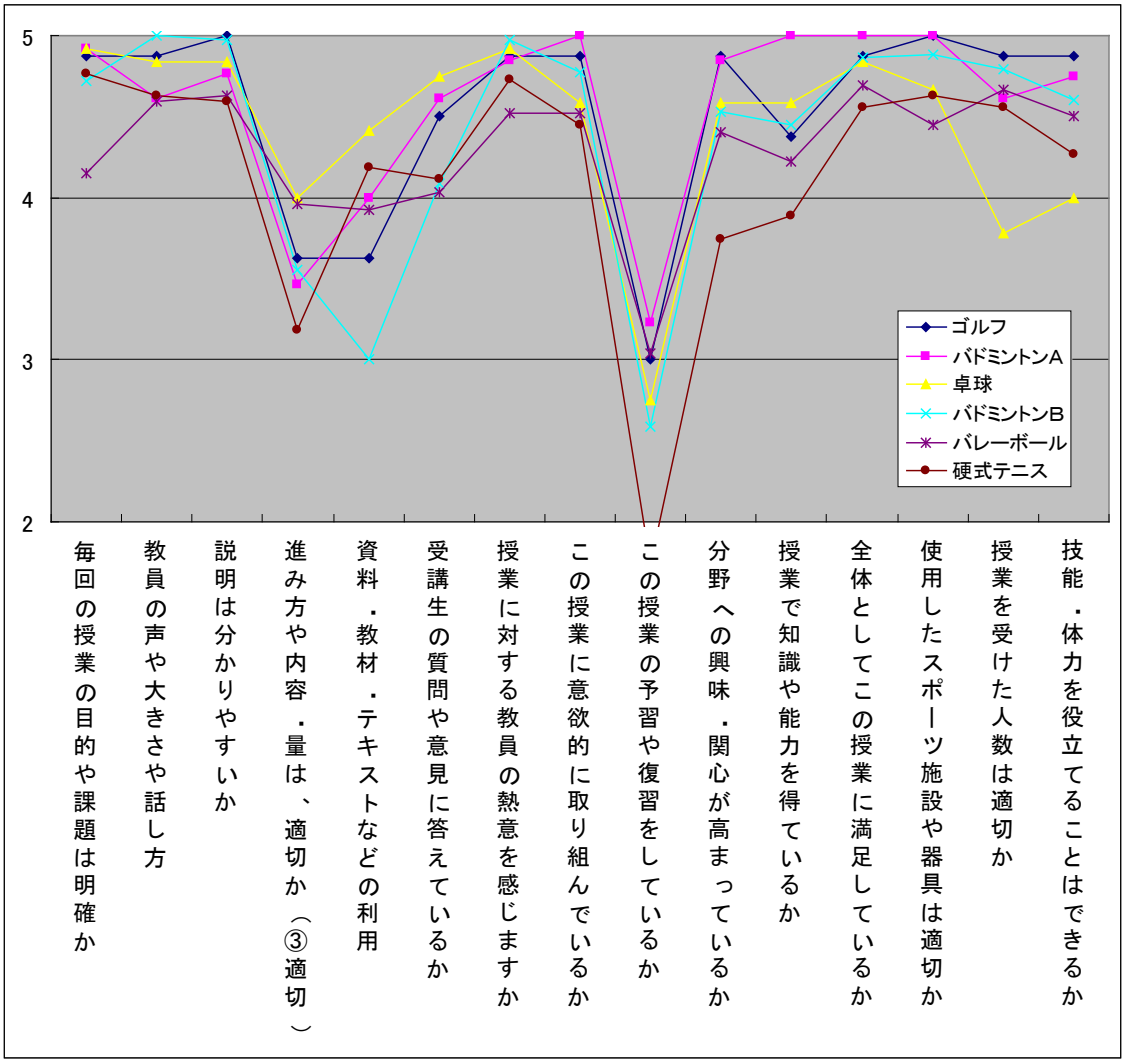

図３　平成 22 年度 1 学期授業評価アンケート集計結果

対象となった 6 科目の学生満足度（設問 13）「全体としてこの授業にあなたは満足していますか」の評価は，ゴルフが 4.88，2 科目あるバドミントンが 5.0 と，4.86，バレーボールが 4.69，卓球が 4.83，硬式テニスが 4.56 であり，総じて高く評価されている．しかし，図３のように，（設問 6）配付資料や視聴覚教材の利用が適切かどうか，（設問 10）この授業の予復習をしているかどうか，に関しては低い評価がなされている．これら 2 問については，いずれの種目でもほぼ同様の傾向が認められ，授業方法に問題があるというよりは，スポーツ実技という科目特性に附帯する要因であると考えられる．

なお，ゴルフ，バドミントンA，卓球は（回答した）受講学生数が少人数である（8 名，13 名，12 名）ことが，授業全体の評価を高めた要因であることは否めない．

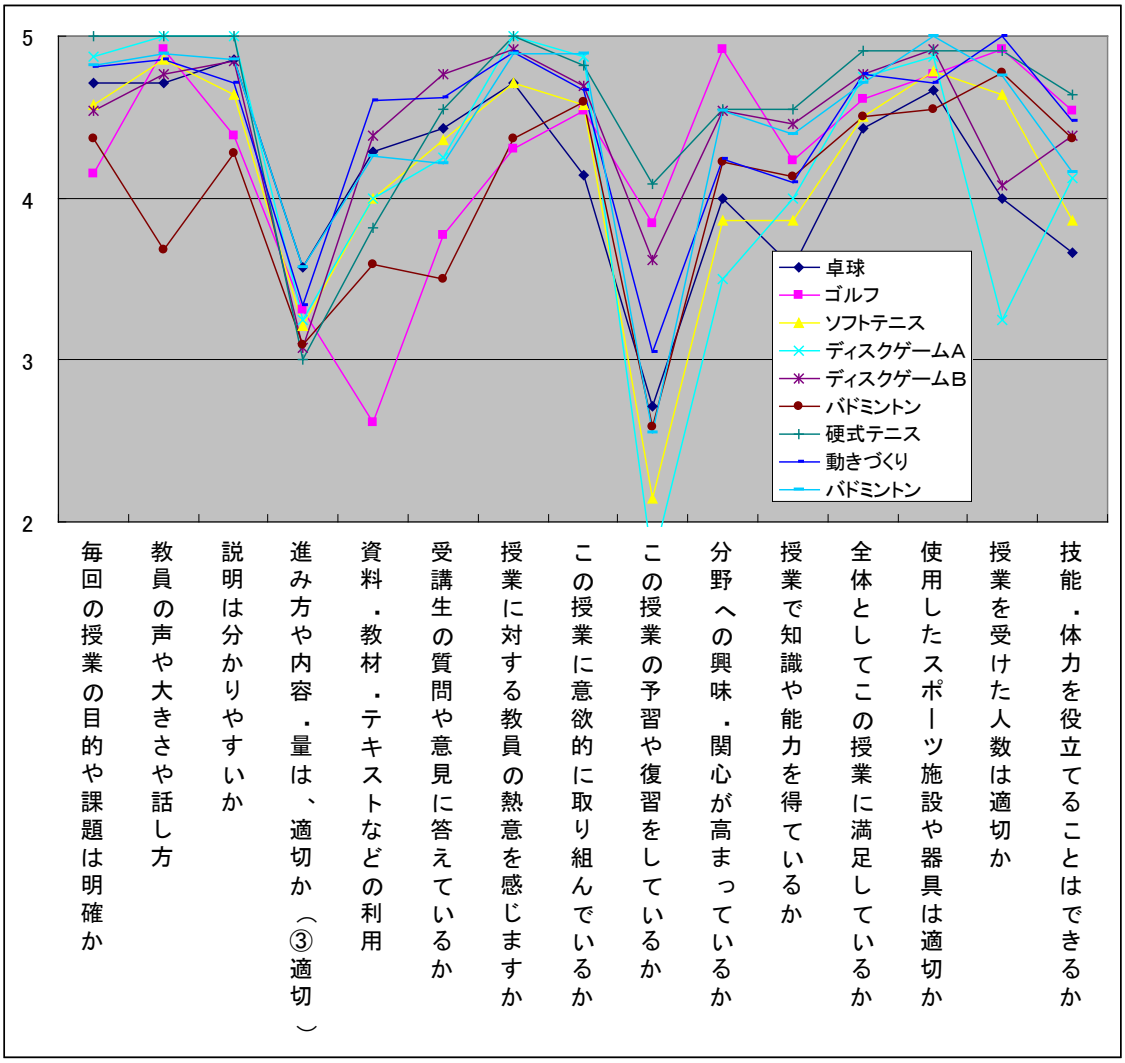

図４　平成 21 年度 2 学期授業評価アンケート集計結果

2 学期にアンケートを実施した種目は，卓球，ゴルフ，ソフトテニス，ディスクゲームA，ディスクゲームB，バドミントン，硬式テニス，動きづくり，バドミントンである．図４のように質問項目に対する評価は，1 学期とほぼ同様であるが，設問 11（この分野への興味･関心が高まっているか）で他の種目に比べてやや高い傾向を示しているゴルフは，社会に出てからも継続して実践していく可能性が高いことを受講生が意識し易い種目であることが予想される．

ディスクゲームA（回答した受講生８名）に関して，分科会設定の質問Bで受講人数が適切でないと感じた学生がやや多いが，2 学期開講 9 科目の平均受講生数が 15.22 人であることを考え合わせると実技種目に受講生を集めるための対策が早急に求められる．

なお，今年度から岡豊開講の共通教育科目数が減少したため，医学科の学生に対して，朝倉キャンパスでは講義を受講して 16 単位取るように指導している．このことも含めて学生が実技を履修できる体制を整える必要がある．

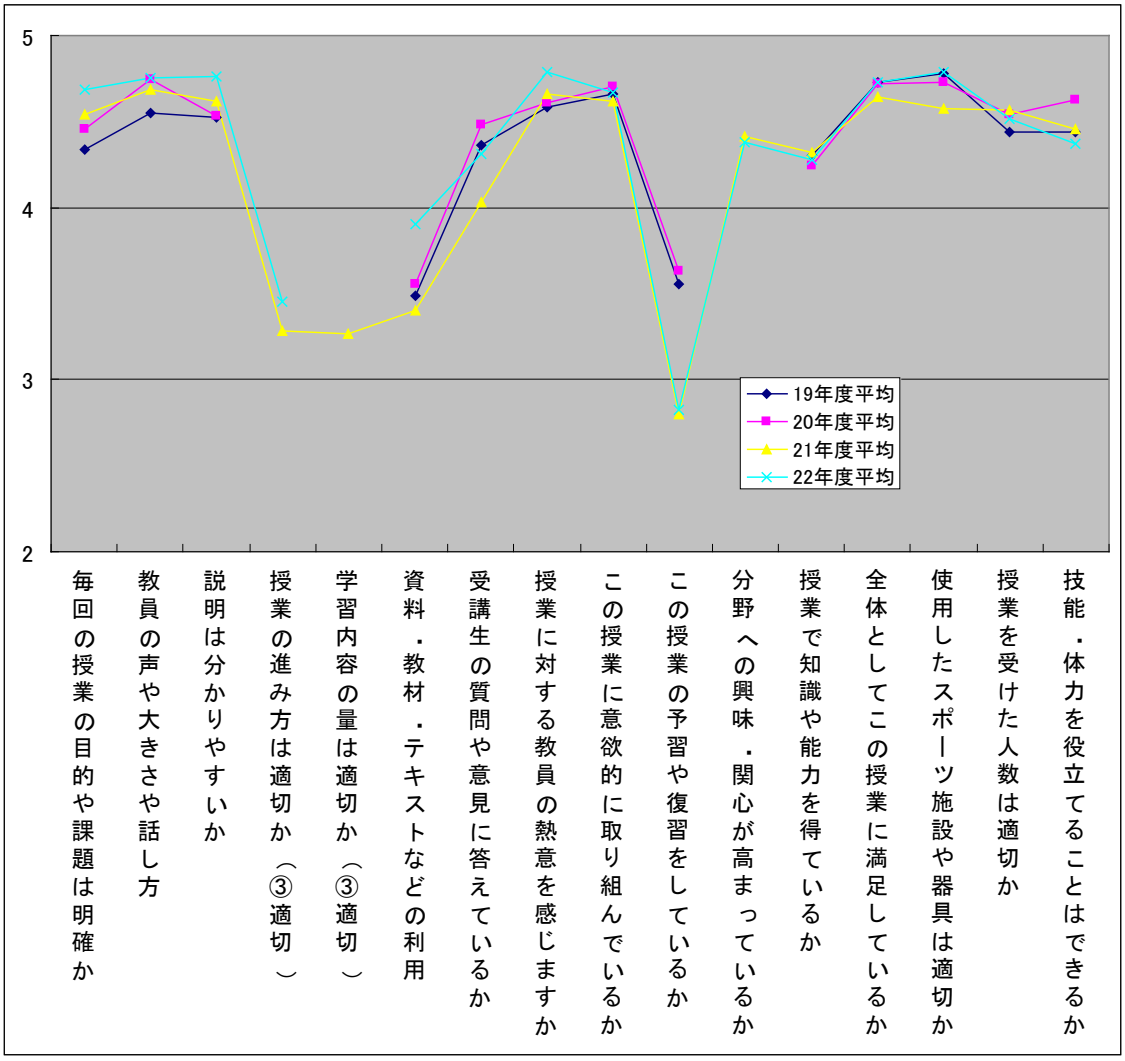

図５　平成 19 年度から 22 年度の学期末授業評価アンケート集計結果

図５は，平成 19 年度と 20 年度の 2 学期に開講された 4 種目と，21 年度ならびに 22 年度 15 種目の授業評価アンケート平均値を比較したものである．なお，21 年度はいくつか質問項目が変更されており，19，20 年度のデータがない項目がある．

図のように過去 4 年間の傾向は大きく変わっていない．設問 10 の予復習に関する質問項目は，19，20 年度は「教員が予復習するよう指導しているか」との内容なのに対して 21 年度は「学生自身が予復習をしているか」であるため，平均値が厳しくなったものと考えられる．

特に，授業に対する教員の熱意，学生の意欲ともに高い評価を維持しながら推移しており，特別な支援や対策を講じる必要はないと考えられる．各学部学科の必修科目の時間割を調べるなどして，実技科目の時間割を受講生が履修しやすい曜日に変更するなどの対策が必要である．

スポーツ健康部会では，スポーツ科学実技に関して昨年度までと同様，次のような独自の設問を設定した．

① 「授業で使用したスポーツ施設や用具は適切ですか」

学習意欲を喚起するためには重要な要素である．22 年度は 4.78 と昨年の 4.58 に比べて高い評価を得ている．（20 年度：4.73，19 年度：4.72）

② 「一緒に授業を受けた人数は適切ですか」

授業の成果を上げるためには適正人数がある．多すぎると練習の回数や機会が制限され，技術の向上にとってはマイナスの要因にもなる．平均すると数字の上では今年度も 4.51 と高い評価を得ている（21 年度：4.57，20 年度：4.54，19 年度：4.64）．

③「獲得した知識や技能，体力を今後の生活に役立てることができますか」

これについては 4.37 と，昨年の 4.45，一昨年の 4.62 に比べてさらに低下した（19 年度：4.53）．さらに生涯にわたっての運動実践や体力づくりなどの必要性を理解させるように工夫したい．

３－１２　日本語･日本事情分科会

日本語･日本事情分科会副分科会長　大塚　薫（総合教育センター）

１. 活動の概要

日本語・日本事情科目は、第１学期に「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」「日本事情Ⅰ」「日本事情Ⅱ」、第２学期に「日本語Ⅲ」「日本語Ⅳ」「日本語Ⅴ」「日本事情Ⅲ」「日本事情Ⅳ」が開講されている。

日本語・日本事情分科会では、2006 年度～2008 年度にわたって分科会独自の形式で授業評価アンケートを全科目の受講学生を対象に実施した。それにより、各授業の自己点検評価活動が行われるとともに、共通教育日本語・日本事情科目のあり方を考えていく基礎資料とすることができた。

それを踏まえて、2009 年度以降は、日本語・日本事情分科会では「学期末授業評価アンケート」は行わず、教育力向上 3 カ年計画に基づく「5・14 週目アンケート」に関する自己点検評価活動を個人ベースで実施するとともに、2010 年度は日本語・日本事情科目の特性である少人数制授業に焦点を合わせ、FD 活動と連動させた「授業ピアレビュー」を中心とする活動を行った。「授業ピアレビュー」活動の詳細に関しては、2010 年度日本語・日本事情分科会 FD 部会活動報告を参照されたい。

平成 22 年度共通教育 FD 部会活動報告

部会長　立川　明

22 年度活動の概略

共通教育における FD 活動は分科会が主体的に行っている。各分科会の実施状況について以下にまとめた。

大学基礎論分科会

意見交換会の実施

課題探求実践セミナー分科会

意見交換会・授業参観の実施

学問基礎論分科会

担当者打ち合わせ，５週目アンケート・アクションプラン（人文）５週目・１５週目アンケート（教育），１５週目アンケート（理），学生アンケート（医），授業参観・学期末アンケート（農）

人文分野分科会

意見交換会

社会分野分科会

概論科目の授業参観，５週目アンケート

生命・医療分科会

５週目アンケート

自然分野分科会

５週目アンケート，授業参観

外国語分科会

他大学調査

キャリア形成支援科目分科会

キャリア支援に関する教員向け FD

スポーツ・健康分科会

中国・四国地区大学教育研究会での報告，授業参観

日本語・日本事情分科会

ピア・レビュー

本年は中国・四国地区大学教育研究会が本学で行われたこともあり，部会活動の開始が非常に遅くなってしまった。そのため，１学期中の活動は部会としての支援ができなかった。教育力向上３ヶ年計画に基づく取り組みのうち，５週目アンケートによるアクションプランの作成は授業担当教員が個別に取り組むことができるため，一定程度の取り組み数はあるものの，ピア・レビューによるアクションプランの作成はごく少数であり，ピア・レビュアー（メンター）による参観，ピア・レビュアー養成研修の企画などは全くなかった。ピア・レビュアーの養成については要望もあることから，次年度は FD 部会で企画を行う。

FD ワークショップの実施

この他，大学教育創造部門と協力して，各種 FD を実施し，FD 部会を通じて参加を呼びかけているが，参加者が増えないのが課題である。現在の春季，秋季ワークショップは教員へのアンケート調査をもとにニーズのありそうな話題を取り上げて実施しているが，実施時期や時間帯についてもアンケート調査を行うなどして再度検討する必要がありそうである。今年度，実施したワークショップは以下の通り。

・パワーポイントの使い方　・Word を使った Web ページ作成入門　・HTML を書いて Web ページ作成する方法
・TBL（文系向け，理系向け）　・オンライン学習支援システムの活用法　・授業デザインとシラバスの書き方
・ファシリテーション入門　・ファシリテーション上級

次年度に向けて学部長，学務委員長，FD 担当委員へのアンケート調査を実施し，ニーズの再検討を行うべく，準備中である。

その他の活動

Tips6「時間外学習を増やして授業効率を上げよう」を大学創造部門との協力で作成した。また OJT 教員の受け入れのため委員長の担当する授業の公開を行ったが，参加者が無かった。チーム・ビルディングゲームや TBL などの授業参観については数名の参加者があったものの,本来 FD の対象としている初年次グループワーク授業担当者の参加は無かった。

１学期「ファシリテーションを学ぶ」でチーム・ビルディングゲーム「POPOPO」を行った。このゲームは，実施によってグループワークを高いレベルに均質化できる効果があるため，各グループのグループワークに格差が生じたときに行うのが効果的である。最近の授業参観では多くの参加者があった。高知大の教職員は 5〜6 名であったが，

学園短大，女子大教員が 4〜5 名，高知市職員が 3 名参加した。授業時間ほぼいっぱいを使い，終了時に振りかえりを行った。この時間を利用して授業担当者から参観者に手順や狙いなどの説明を行った。この手法は，やり方自体は簡単なので，初年次グループワーク型授業の担当者に是非参考にしていただきたかったが，当該教員の参加は無かった。

学生委員会の活動は，分科会活動とのリンクが無く，知名度も低いようだ。４月には理学部新入生対象に履修登録支援を行った。本年理学部はオリターにも同様の依頼をしており，学生委員会の活動の評価は低いようで非常に残念。本年は５週目アンケートに関する学生ヒアリングを精力的に行い，結果をまとめて全学 FD フォーラムで報告を行った。学生の声を実に客観的に分析できていると感じた。岡本先生に注目していただいたのは非常にうれしい次第である。次年度は各分科会に彼らの認知と評価をしていただき，分科会活動とリンクした取り組みを実施したい。

平成 22 年度　課題探求実践セミナーFD 部会
活動報告

岩佐　和幸（人文学部）

１．実施計画

＊相互授業参観

【１学期】

授業名：課題探求実践セミナー（学びを考える）、課題探求実践セミナー（理学部）、
課題探求実践セミナー（学びを創る）

日　時：2010 年７月下旬

内　容：グループワーク型授業の実際の見学、意見交換

【２学期】

授業名：自由探求学習Ⅱ

日　時：2010 年 12 月

内　容：グループワーク型授業の実際の見学、意見交換

＊意見交換会

授業名：課題探求実践セミナー（全学、人文学部）

日　時：2011 年２月

内　容：各授業内容の紹介ならびに意見交換

２．実施結果

＊相互授業参観

授業名：課題探求実践セミナー（理学部）

日　時：2010 年７月 23 日（金）　５時限目

場　所：共通教育棟３号館１Ｆ　310 教室

担　当：飯田　圭・吉田　勝平（理学部）

内　容：グループワーク型授業内容の見学と意見交換

参加者数：２名

平成 22 年度　人文学部　学問基礎論　FD について

人文学部では各学科で「学問基礎論」を実施しており、以下では３学科に分けた形式で平成 22 年度「学問基礎論」の FD について報告する。

人間文化学科

①FD 総括

今年度の学問基礎論担当教員から講義内容とその改善すべき点と継続すべき点を聴取した。人間文化学科では、講義内容に関して担当教員に大きな裁量があるが、この点は継続を望む点が多かった。

②今後の方針

共通する改善点としては、発表を受けての討論が不活発だったという意見が複数あったことである。ただ、個々の教員は漫然とこの状況を眺めているのではなく、それぞれが工夫を凝らしていることも指摘しておきたい。

国際社会コミュニケーション学科

①FD 総括

授業改善アンケート（５週目と１５週目）と授業改善アクションプランを実施した。その他にも学科教員へのアンケートを実施し、教員側の意見集約も行った。

授業アンケートでは、５週目と１５週目を比較して、全般的にポイントが高くなっており、受講者の満足度も比較的高い結果であった。グループワーク中心の授業についても概ね評価されていた。ただし、５週目アンケートにおいて授業目的を理解していない受講生が数名見られ、目的の周知徹底を行った。

教員アンケートにおいて、グループワーク自体は評価しているが、教員における目的や実施内容の共通化について疑問が提示されるなど、より細かいレベルまで内容の共有化をするめる必然性が明らかとなった。

②今後の方針

来年度は、グループワーク中心に大学の学習における基本スキル習得を目指す授業を踏襲しつつ、具体的スキルについて学科教員間での共有化を促進していく方針となった。

社会経済学科

①FD

・　なんらかのグループワークやレポートを取り入れ議論の機会となっている

・　具体的テーマや内容は担当教員ごとに異なる
・　「学問基礎論」の目的と実施すべきことの再検討の必要性がある
・　クラス全体で共通した内容を検討する必要がある

②今後の方針

・　4 年間の学問の基礎づくりを方針として、担当教員間で共有すべきことについて 3 月に話し合う

以　上

社会分野分科会
ＦＤ活動報告

稲田朗子（人文学部）

１、授業参観
実施日時：2010 年 12 月 22 日（水）1 限
授業題目：公共経済概説
担当教員：上田　健作 教授
教室：共通教育棟 2 号館 2 階　221 番教室
授業種別：講義（受講生数：100 名程度）

（ねらい）
共通教育段階で、経済学の基礎を、どのように学生に身に付けてもらうか、そのために必要な授業題目は何か、適切なクラスサイズはどのくらいか、といった議論の素材の提供。

（参加報告１）
・出席者は 70 名程度。2 学期 1 限ということを考慮すると、学生の出席状況は非常に良好。
・受講生に度々発言を求める授業スタイルであるが、あてられた学生達は積極的に回答していた。前列で熱心に聴講している学生も多く、授業終了後に質問に来る学生も複数いたことから、多くの学生の心をつかむ魅力的な授業が実施されていることがうかがえた。
・最後列で受講したが、教員の声は明瞭に届いていた。板書も効果的に使われており、ノート取りに追われることもなさそうであった。これまでの授業内容を振り返らせつつ、新しい論点を自分の頭で考えてもらうというねらいと思われるが、その点でも十分に効果を挙げていて感服した次第である。
・授業中に担当教員もおっしゃっていたが、この授業のような導入教育から、専門的な教育につなげていくことに、多少困難があろうが、内容の取捨選択によって、その点もよく工夫されていたと思われる。経済学に限らず、法律学にもこのような工夫が必要であることを実感した。

（参加報告２）
科目名：公共経済概説
担当教員名：上田健作
感想：市場の失敗という重要な概念を不完全競争から説明する重要な講義部分だったと思う。
この部分の理解は重要であり、担当教員は学生にとって身近な例を豊富にあげ、学生の関心を引き出しながら、分かりやすく説明していた。
板書も、字は大きく見やすかった。概念図なども理解を助けるのに役立っていたと思う。

２、「経済学概論」の授業のあり方ＦＤ
・経済系授業担当者間で意見交換を行なった。

平成 22 年度　**生命・医療分科会**

FD 活動実施報告

生命・医療分科会副会長　本間聖康

1.　意見交換　「健康」（教養科目）

＊健康についての意見・要望について

【意見】

1）当日までの連絡・サポート

・少人数であった数年前よりも、人数と名簿もわかり次第お知らせいただけ、当日の機器類の説明も丁寧にしていただけるので、むしろスムーズに準備と実施ができた。

2）人数の適切さ

・人数の多さには圧倒されるが、大人数での授業展開の経験になるので特に問題は感じていない。

・160 人位のレポートを読むのは大変ですが、仕方がないと思う。

3）授業内容

・授業の内容については、オムニバスであってももう少し連続性や順序性を考慮しながら、学習効果 UP が狙えるのではないかという印象をもっている。

・枠を動かすことは難しいと思うが、全体の（担当コースの）他の先生方がどのような内容でされているのかが少しわかると、それを踏まえて工夫をしていきたい気持ちがある（タイトルからわかりにくいことがあるので・・・）。

・他の先生がこころの健康について話をされるので、それにつなげて、今の担当領域（精神看護学）の話をしたものか迷うが、　結果的に、健康についての概論的な話をされるテーマがないので、保健体育を少し発展し、「ヘルスプロモーション」として健康を身近なものとしてまた広い見方での捉えなおしと「障害」についての考え方を講義している。内容が適切かどうか、学年末にいただく学生の授業評価表だけでは判断に悩むところもある。

・多学部、多学科の１年～4 年生までが出席して、どこに基準を置くのがよいのか教科書も無く、難しく思う。

4)評価

・講義中にレポートを課し、その提出をもって出席の確認としている。また、そのレポートによって成績をつけている。この方法で特に問題は発生していないので、来年度も同様に実施したいと考えている。

・多数の教官が関わっておりますのと、人数が多いので、試験の実施は困難かと思います。そこで現在行われているように、各セグメントに持ち点を配分し、それを担当教官が集約するというのが一番合理的かと考えます。

評価の方法は各教官に委ねられますので、レポート、小テスト、出席者名簿の回覧なとの方法があるかと思いますが、名簿の回覧は、いわゆる代返（学生が他の学生の名前も記入する）ことが少なからずあること、授業の内容を把握しているか否かの判断が困難であることから、授業終了時の小テストの実施が最も有効であると私は考えており、実際、そのように実行しております。

また、テストへの回答以外に、授業に対する感想を自由に書かせることにより、教官へのフィードバックも同時に行うことができるというメリットもあります。

・人数が多くてテストが困難です。
対応としては授業で理解した内容を書かせ、出席と評価にしています。

・複数でオムニバスで行っている本授業の評価は、ミニレポートなどを課すことで、試験の代替措置として有効かと存じます。２，３回話を聞いてその内容を試験するというのは、オムニバス授業にはなじまないと存じます。
出席は、授業終了直前５－１０分を割いて、授業についての感想や、考えたことなどを数行で書かせることにすれば、授業への学生の聞く態度も積極的になると思われますし、出席も取れるという一石二鳥となるかもしれません。」

【要望】
もし、共通教育全体で学生の感想や希望のアンケートがあるようでしたら、拝見したい。

【今後の課題】
1) 出欠確認に時間がかかるので何らかの対応が必要
ただし、出欠表を回す場合には「代筆」などの危険性が高くなり、こちらとしてもチェックが出来ないと思われる。
2) 今年度、評価を学務に提出後に、学生から個別に救済処置の依頼があったので、各教員が共通した対応がとれるような対策が必要
→オムニバス形式の講義であること、また他学部の学生であり、その人のこれまでの学習状況の把握が困難であることなどから適切な対応が難しかった。

平成 22 年度　**スポーツ・健康分科会**

FD 活動実施報告

スポーツ・健康分科会副会長　本間聖康

1. 中国・四国地区大学教育研究会（5 月 29～30 日）

第１日目　シンポジウム

講演１「“大学への大いなる期待”ニッポンの人材育成の核として」

講演２「能動的・協働的な学びの創造と大学教育の工夫・改善」

部会（テーマ別セッション）

第３部会「グループワーク型授業の実践とその教育効果」

第２日目　保健体育分科会

「大学体育（スポーツ）実技授業の在り方（創意・工夫）について」

大学体育（スポーツ）実技授業においては他の教科とは違う学生に求められる諸能力を養うことができるといえる。大学体育授業の目的は、「健康・体力の維持増進」、「運動科学・スポーツ文化の知識とスポーツ技能の獲得」、「スポーツ活動の楽しさと仲間作り」、「生涯スポーツへの導入」等々が挙げられる。また、現在の社会変化を考えても大学における体育・スポーツの実技授業の存在意義は大きいといえる。

実技授業においては、目的に対応するためにまた学生のニーズを満たすために、その実践の創意・工夫・改善の取り組みが一層重要となるものと思われる。

今回の分科会では、「生涯スポーツへの導入」という観点から昨年度に引き続き愛媛大学の事例を、また、「スポーツ活動の楽しさと仲間作り」という観点から高知大学の事例を取り上げ、大学体育（スポーツ）実技授業の在り方について協議した。

１.「E-fit〈愛媛大学版フィットネス・エクササイズ〉の試行と授業改善」

日野　克博（愛媛大学教育学部）

愛媛大学では，平成 21 年度より初年次科目の一つに「スポーツ」を位置づけ，その授業改善を図ってきた．昨年度の発表では，共通指導プログラムとして「E-fit〈愛媛大学版フィットネス・エクササイズ〉」の授業モデル開発について報告した．今回の発表では，平成 21 年度に実施した「E-fit〈愛媛大学版フィットネス・エクササイズ〉」の試行的な取り組みと，全クラスで実施するにあって作成した授業モデルの DVD,E-fit カード，指導者用テキスト並びに SA（student assistant）の試行的導入等について紹介がなされた.

２.「高知大学の事例報告～集中授業「フットサル」について～」

野地　照樹（高知大学教育学部）

平成 13 年度 2 学期の集中授業（週 3 回、19 時～21 時）として「7 人制サッカー」を開講した。本授業は、受講学生の自主的企画運営による、ハーフコートでの 7 人制サッカーリーグを行う試行的授業であり、サッカーの技術、戦術あるいは体力の向上だけでなく、受講学生の仲間作り、企画・運営力を培うことを目的とする。

平成 20 年度からは、履修学生数（378 人）の増加のために、ハーフコートでの「7 人制サッカー」から 4 コートの「フットサル」（5 人制）に変更した。

今回は、高知大学のスポーツ科学実技（集中授業）「フットサル」（「7 人制サッカー」を含む）の実践が報告され意見交換がなされた。

2.　授業参観

下記内容で授業参観を行った。

種目：キンボール（ニュースポーツ）

日時、場所：　12 月 10 日（金）2 限　10：30～　北体育館

参加学生：約 35 名（内女子約 10 名）

【種目の特色】

「キンボール」は、1984 年にカナダの体育学士マリオ・ドゥマース氏が考案しました。現在のルールは体育学の専門家と相談しながら試行錯誤を重ね、キンボールの理念である協調性、スポーツマンシップの育成、そして運動能力に関係なく誰でもすぐに楽しめるスポーツとして 1988 年に確立されました。

その後、カナダ・ケベック州政府スポーツ・レクリエーション省が連盟を正式な非営利団体として承認したため、普及活動に拍車がかかりました。現在では、カナダやアメリカの学校 5,000 校以上に、また、多数の成人教育コースに取り入れられており、愛好者は推定 500 万人と言われています。日本では国際キンボール連盟の協力を得て、1998 年に日本キンボール連盟が発足しました。都道府県支部数は 31 を数えます。(2009 年 2 月現在)

【用具】

- ボール：球状で、直径 1.22m　重さ 1kg
- ゼッケン：各チームを示す 3 色×4 人分
- スコアボード：ゼッケンと同色の表示のあるもの
- ストップウォッチ

【競技場（コート)】

コートサイズは最大 21m×21m、最小 15m×15m。この範囲内の大きさであれば、壁や天井を境界線として利用してプレーする。また、参加者の身体条件や年齢を考慮してコートサイズを決めてもよい。

【主なルール】

- 1 チームの最大登録人数は 12 人。ただし、ゲームは 1 チーム 4 人、3 チーム計 12 人で行う。メンバーの交代はヒットやレシーブの失敗・反則が行われた時に、何回でも行うことができる。
- ヒットは、ヒットチームの 1 人が、必ず「オムニキン」と言い、続けてレシーブチームの色をヒット前に言ってからヒットする。
- レシーブに失敗すると、失敗したチーム以外の 2 チームに 1 点加算される。その後のゲーム再開は、レシーブの失敗や反則をしたところから（2.5m の範囲内で）ヒットする。
- ゲーム時間は 7～10 分、1 ピリオド～3 ピリオドを行う。参加者の身体条件や年齢、経験の有無、1 チームの登録人数が少ない場合などを考慮して行われる。

【プレーの仕方】

1. 試合開始前にまず、各チームのメンバーは、チームカラーを示すゼッケン（ピンク、ブラック、グレーのいずれか）を着用する。
2. ヒット権は、各チームのキャプテンがジャンケンで決める。
3. 審判のホイッスルの合図で試合開始となり、コートの中央のヒットチームの 3 人がボールを支え、残り 1 人がヒットする。
4. ヒットされたボールは、指定された色のチームが床に落ちる前にレシーブする。
5. レシーブした後、ボールを持って走ることもチームメイトにパスすることも認められているが 3 人目がボールに触れたらその場からボールを動かすことはできない。

【授業展開】

W-up

・キンボールを使った、二人組の鬼ごっこ

・サークルでのボールリフティング

班別ゲーム

・班に分かれてのゲーム

【感想】

メンバーの関係で実際に班に入ってゲームを行った

・ボールの重さは 1 ㎏であるが、強くヒットすると腕に返る反動は大きい
　バレーボールのアンダーパスのように両手でヒットするように指導するようになっているらしい

・ルールを理解し、ルールを守って行わないと、楽しさは半減するように思われた

平成 22 年度　**スポーツ・健康分科会**

FD 活動実施報告

スポーツ・健康分科会副会長　本間聖康

1. 中国・四国地区大学教育研究会（5 月 29～30 日）

第１日目　シンポジウム

講演１「“大学への大いなる期待”ニッポンの人材育成の核として」

講演２「能動的・協働的な学びの創造と大学教育の工夫・改善」

部会（テーマ別セッション）

第３部会「グループワーク型授業の実践とその教育効果」

第２日目　保健体育分科会

「大学体育（スポーツ）実技授業の在り方（創意・工夫）について」

大学体育（スポーツ）実技授業においては他の教科とは違う学生に求められる諸能力を養うことができるといえる。大学体育授業の目的は、「健康・体力の維持増進」、「運動科学・スポーツ文化の知識とスポーツ技能の獲得」、「スポーツ活動の楽しさと仲間作り」、「生涯スポーツへの導入」等々が挙げられる。また、現在の社会変化を考えても大学における体育・スポーツの実技授業の存在意義は大きいといえる。

実技授業においては、目的に対応するためにまた学生のニーズを満たすために、その実践の創意・工夫・改善の取り組みが一層重要となるものと思われる。

今回の分科会では、「生涯スポーツへの導入」という観点から昨年度に引き続き愛媛大学の事例を、また、「スポーツ活動の楽しさと仲間作り」という観点から高知大学の事例を取り上げ、大学体育（スポーツ）実技授業の在り方について協議した。

１.「E-fit〈愛媛大学版フィットネス・エクササイズ〉の試行と授業改善」

日野　克博（愛媛大学教育学部）

愛媛大学では，平成 21 年度より初年次科目の一つに「スポーツ」を位置づけ，その授業改善を図ってきた．昨年度の発表では，共通指導プログラムとして「E-fit〈愛媛大学版フィットネス・エクササイズ〉」の授業モデル開発について報告した．今回の発表では，平成 21 年度に実施した「E-fit〈愛媛大学版フィットネス・エクササイズ〉」の試行的な取り組みと，全クラスで実施するにあって作成した授業モデルの DVD,E-fit カード，指導者用テキスト並びに SA（student assistant）の試行的導入等について紹介がなされた.

２.「高知大学の事例報告～集中授業「フットサル」について～」

野地　照樹（高知大学教育学部）

平成 13 年度 2 学期の集中授業（週 3 回、19 時～21 時）として「7 人制サッカー」を開講した。本授業は、受講学生の自主的企画運営による、ハーフコートでの 7 人制サッカーリーグを行う試行的授業であり、サッカーの技術、戦術あるいは体力の向上だけでなく、受講学生の仲間作り、企画・運営力を培うことを目的とする。

平成 20 年度からは、履修学生数（378 人）の増加のために、ハーフコートでの「7 人制サッカー」から 4 コートの「フットサル」（5 人制）に変更した。

今回は、高知大学のスポーツ科学実技（集中授業）「フットサル」（「7 人制サッカー」を含む）の実践が報告され意見交換がなされた。

1. 授業参観

下記内容で授業参観を行った。

種目：キンボール（ニュースポーツ）

日時、場所：　12 月 10 日（金）2 限　10：30～　北体育館

参加学生：約 35 名（内女子約 10 名）

【種目の特色】

「キンボール」は、1984 年にカナダの体育学士マリオ・ドゥマース氏が考案しました。現在のルールは体育学の専門家と相談しながら試行錯誤を重ね、キンボールの理念である協調性、スポーツマンシップの育成、そして運動能力に関係なく誰でもすぐに楽しめるスポーツとして 1988 年に確立されました。

その後、カナダ・ケベック州政府スポーツ・レクリエーション省が連盟を正式な非営利団体として承認したため、普及活動に拍車がかかりました。現在では、カナダやアメリカの学校 5,000 校以上に、また、多数の成人教育コースに取り入れられており、愛好者は推定 500 万人と言われています。日本では国際キンボール連盟の協力を得て、1998 年に日本キンボール連盟が発足しました。都道府県支部数は 31 を数えます。(2009 年 2 月現在)

【用具】

- ボール：球状で、直径 1.22m　重さ 1kg
- ゼッケン：各チームを示す 3 色×4 人分
- スコアボード：ゼッケンと同色の表示のあるもの
- ストップウォッチ

【競技場（コート）】

コートサイズは最大 21m×21m、最小 15m×15m。この範囲内の大きさであれば、壁や天井を境界線として利用してプレーする。また、参加者の身体条件や年齢を考慮してコートサイズを決めてもよい。

【主なルール】

- 1 チームの最大登録人数は 12 人。ただし、ゲームは 1 チーム 4 人、3 チーム計 12 人で行う。メンバーの交代はヒットやレシーブの失敗・反則が行われた時に、何回でも行うことができる。
- ヒットは、ヒットチームの 1 人が、必ず「オムニキン」と言い、続けてレシーブチームの色をヒット前に言ってからヒットする。
- レシーブに失敗すると、失敗したチーム以外の 2 チームに 1 点加算される。その後のゲーム再開は、レシーブの失敗や反則をしたところから（2.5m の範囲内で）ヒットする。
- ゲーム時間は 7～10 分、1 ピリオド～3 ピリオドを行う。参加者の身体条件や年齢、経験の有無、1 チームの登録人数が少ない場合などを考慮して行われる。

【プレーの仕方】

1. 試合開始前にまず、各チームのメンバーは、チームカラーを示すゼッケン（ピンク、ブラック、グレーのいずれか）を着用する。
2. ヒット権は、各チームのキャプテンがジャンケンで決める。
3. 審判のホイッスルの合図で試合開始となり、コートの中央のヒットチームの 3 人がボールを支え、残り 1 人がヒットする。
4. ヒットされたボールは、指定された色のチームが床に落ちる前にレシーブする。
5. レシーブした後、ボールを持って走ることもチームメイトにパスすることも認められているが 3 人目がボールに触れたらその場からボールを動かすことはできない。

【授業展開】

W-up

・キンボールを使った、二人組の鬼ごっこ

・サークルでのボールリフティング

班別ゲーム

・班に分かれてのゲーム

【感想】

メンバーの関係で実際に班に入ってゲームを行った

・ボールの重さは 1 ㎏であるが、強くヒットすると腕に返る反動は大きい
　バレーボールのアンダーパスのように両手でヒットするように指導するようになっているらしい

・ルールを理解し、ルールを守って行わないと、楽しさは半減するように思われた

２０１０年度日本語・日本事情分科会ＦＤ部会活動報告

日本語・日本事情副分科会長　林　翠芳（総合教育センター）

昨年度は日本語・日本事情分科会において、高知大学教員の教育力向上の３カ年計画に基づき、5週目アンケートを中心に活動を行いましたが、今年度はピア・レビューを中心に、以下の活動を行いました。

１．ピア・レビューの実施

・第１学期

日時：２０１０年5月７日（金）１限
授業科目名：日本語Ⅰ
授業担当者：林　翠芳
ピア・レビューアー：大塚　薫
教室名：１２９教室

・第２学期

日時：２０１１年1月２８日（金）１限
授業科目名：日本語Ⅲ
授業担当者：大塚　薫
ピア・レビューアー：　林　翠芳
教室名：マルチメディア教室

２．ピア・レビュー実施後、実施者間で意見交換を行った。

日本語・日本事情分科会では、上記活動のほか、公開授業へも積極的に参加しました。

３．公開授業への授業参観

日時：２０１０年7月２３日（金）４限
授業科目名：ファシリテーションを学ぶ
授業担当者：立川　明先生
参観者：大塚　薫（総合教育センター、日本語・日本事情副分科会長）
　　林　翠芳（総合教育センター、日本語・日本事情副分科会長）

「平成 22 年度共通教育実施機構会議活動報告書（広報部会）」

平成 23 年２月 28 日　　広報部会長　玉木　尚之

１．本年度広報部会の構成

部会長：玉木尚之（教育学部）

吉門牧雄（人文学部）　松村政博（理学部）　平瀬節子（医学部）　手林慎一（農学部）

事務：徳弘靖人・長瀬三奈

２．本年度部会の活動方針

広報誌「パイプライン」の発行とホームページ開設を契機にした業務の点検・再検討

３．本年度部会の活動報告

3-1）概要

例年通り、年２回の「パイプライン」編集発行作業を行った。

ホームページ開設を契機とした「パイプライン」発行業務の点検・再検討に着手し、配布残部調査、学生アンケートを実施した。

3-2)部会議事と関連会議事項

・第１回部会　平成 22 年 7 月 23 日（金）14 時 50 分～16 時 20 分

１．平成 21 年度活動報告と引継課題

２．業務のあり方についての検討

３．平成 22 年年度活動計画の作成

3-1）「パイプライン」第 36 号（22 年度 10 月発行予定）の編集方針

3-2）点検業務の検討

※７月 29 日第２回常任委員会・９月 10 日第２回共通教育実施機構会議で報告

・第２回部会（E メール会議）　平成 22 年 11 月１日～４日

学生アンケート案の確認

※11 月４日第６回常任委員会・11 月 11 日第３回共通教育実施機構会議で報告

12 月 16 日第８回常任委員会・12 月 22 日第４回共通教育実施機構会議で学生アンケート実施作業日程の報告

・第３回部会　平成 23 年 1 月 25 日（火）16 時 30 分～17 時 50 分

１．「パイプライン」第 36 号の発行について

２．「パイプライン」業務の点検について

2-1）残部調査について

2-2）学生アンケートについて

2-3）他部会や分科会、学生委員会との連携について

３．「パイプライン」第 37 号の編集発行について

４．今後の部会活動予定について

・第４回部会　平成 23 年２月 28 日　13 時 10 分～

１．「パイプライン」第 37 号の編集について

２．「パイプライン」業務の点検について

学生アンケート結果の検討

３．平成 22 年度部会活動報告について

3-3)本年度の審議内容の概要

3-3-1)「パイプライン」の発行について

・発行業務の点検作業と平行して、本年度は従来通り２回編集発行を行った。

・点検作業と関わって、記事に共通教育の広報としての性格を再確認することとし、学生サークルの紹介は新年度発行となる第 37 号からやめることとした。

・特集記事は第 36 号が「グループワーク型授業について」、第 37 号が「共通教育で何を学ぶか」。また第 37 号には、「授業改善アクションプラン」についての外部評価実施紹介記事、試験・出席の厳密化に関わる主管の注意喚起記事を載せた。

・第 36 号発行の際、校正不十分で教員名を間違ったまま発行するミスがあったことを反省し、委員校正を確実に実施する必要があることを確認した。

3-3-2)「パイプライン」発行業務の検討について

・ホームページに加えての紙媒体での発行の必要性については、一応あるのではないかという意見が多かった。

・配布残部調査の結果、新年度に配布物とともに配布したもの以外で各窓口などに配置したものはほとんどが残部になっていることが確認され、少なくとも窓口配置は配布の効果がないことが確認された。

・他部会や学生委員会との連携については、他部会の話題を従来通りある程度載せることはできるが、学生委員会の活動が十分でないため、それとの連携は現状では難しいことを確認した。

・学生アンケートについては、11 月以降に案・実施計画を作成し、１月後半に初年次科目や専門のゼミにおいて実施し、２月末の部会で分析の方法などについて検討を行い、次年度に引き継ぐこととした。

４．次年度の課題

・学生アンケートの結果をさらに分析し、残部調査の結果なども合わせて、「パイプライン」の発行、配布法などの再検討を本格的に行う必要がある。

・「パイプライン」の発行を続ける場合、学生記者への依頼を続けるならば、昨年度からの課題であった４月発行分の編集会議を本年度よりも更に早める必要がある。また、委員の校正を確実に実施する必要がある。

Ⅳ カリキュラム等開発部会　報告

カリキュラム等開発部会長 石筒　覚（人文学部）

・平成 22 年度の活動概要

「環境人材育成」および「地域人材育成」にかかわる社会協働教育プログラムの開発・実施の状況は下記の通り。

1）環境人材育成に関する教育プログラムの実施、評価

・環境アクションプロデューサー養成プログラムに関する授業の実施

〇第1段階（1年生対象）

◇課題探求クラスター

1)「課題探求実践セミナー・地域協働入門 I」　（集中講義・履修者数 14 名）

2)「課題探求実践セミナー・地域協働入門 II」　（集中講義・履修者数 10 名）

3)「課題探求実践セミナー・地域協働入門 III」　（集中講義・履修者数 31 名）

4)「課題探求実践セミナー・地域協働入門 IV」　（集中講義・履修者数 10 名）

5)「課題探求実践セミナー・自律協働入門」　（集中講義・履修者数 58 名）

6)「課題探求実践セミナー・国際協力入門」　（集中講義・履修者数 60 名）

7)「環境を考える」　（1 学期木 4・履修者数 63 名）

8)「身のまわりの科学」　（2 学期木 4・履修者数 26 名）

◇・基盤クラスター

1)「環境社会論入門」　（2 学期火 4・履修者数 29 名）

2)「黒潮圏科学の魅力」　（1 学期金 1・履修者数 138 名）

3)「アジア都市社会論入門」　（2 学期金 2・履修者数 40 名）

4)「NPO入門」　（2 学期木 2・履修者数 86 名）

5)「生態系への人為的インパクト」　（2 学期水 2・履修者数 277 名）

6)「環境化学物質をどう考えるか」　（1 学期火 1・履修者数 106 名）

〇第2段階（1年生対象）

◇実践講義クラスター

1)「土佐の海の環境学」　（集中講義・履修者数 44 名）

2)「中山間地域の生活と環境」　（集中講義・履修者数 10 名）

〇第3段階（1年生対象）

◇インターンシップ事前学習クラスター

1)「地域協働企画立案」　（集中講義・履修者数 15 名）

2)「CBI企画立案」　（集中講義・履修者数 13 名）

〇第4段階（2年生対象）

◇インターンシップ実習クラスター

1)「地域協働実習」　（集中講義・履修者数 10 名）

2)「CBI 実習」　（集中講義・履修者数 14 名）

◇インターンシップ事後学習クラスター

1)「地域協働自己分析」　（集中講義・履修者数 10 名）

2)「CBI 自己分析・環境コース」　（集中講義・履修者数 14 名）

〇第5段階（2年生対象）

◇環境フィールドクラスター

1)「環境フィールド実践」　（集中講義・履修者数 11 名）

2)「環境フィールド自己分析」　（集中講義・履修者数 9 名）

〇第6段階（3年生対象）

◇社会協働クラスター

1)「社会協働実践」　（集中講義・履修者数 1 名）

2)「社会協働自己分析」　（集中講義・履修者数 1 名）

2）地域人材育成に関する教育プログラムの開発

・「地域人材育成」にかかわる授業フィールドの開発

高知県内の下記の地域（括弧内は想定される授業題目）において、地域住民及び行政担当者と打ち合わせを行い、学生の受け入れ方法、活動内容について検討した。

四万十市西土佐中組地区（課題探求実践セミナー・地域協働入門Ⅱ）

高知市春野町芳原地区（学問基礎論）

四万十町打井川地区（地域協働企画立案）

大豊町岩原地区（中山間地域の生活と環境）